

目

次

	頁
第 9 2 号議案 埼玉県手数料条例等の一部を改正する条例	11
第 9 3 号議案 埼玉県議会議員又は埼玉県知事の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部を改正する条例	16
第 9 4 号議案 職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例	17
第 9 5 号議案 職員の高齢者部分休業に関する条例	56
第 9 6 号議案 埼玉県税条例等の一部を改正する条例	60
第 9 7 号議案 知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例.....	63
第 9 8 号議案 埼玉県企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例.....	64
第 9 9 号議案 埼玉県流域下水道事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例.....	66
第 1 0 0 号議案 学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	68
第 1 0 1 号議案 埼玉県学校設置条例の一部を改正する条例	77
第 1 0 2 号議案 埼玉県立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	78

第九十二号議案

埼玉県手数料条例等の一部を改正する条例

(埼玉県手数料条例の一部改正)

第一条 埼玉県手数料条例(平成十二年埼玉県条例第九号)の一部を次のように改正する。

別表都市整備部の項第五十五号中「第八十五条第五項」を「第八十五条第六項」に改め、同項第五十六号中「第八十五条第六項」を「第八十五条第七項」に改め、同項第六十九号中「第八十七条の三第五項」を「第八十七条の三第六項」に改め、同項第七十号中「第八十七条の三第六項」を「第八十七条の三第七項」に改め、同項第九十号中「第五項」を「第七項」に、「長期優良住宅建築等計画の認定」を「長期優良住宅建築等計画又は長期優良住宅維持保全計画の認定」に、「長期優良住宅建築等計画認定申請手数料」を「長期優良住宅建築等計画等認定申請手数料」に改め、同号イ(1)に次のように加える。

(三) 建築を伴わない場合

一万三千元

別表都市整備部の項第九号イ(2)(一)に次のように加える。

(ハ) 建築を伴わない場合

二万五千元

別表都市整備部の項第九号イ(2)(二)に次のように加える。

(ハ) 建築を伴わない場合

四万二千元

別表都市整備部の項第九号イ(2)(三)に次のように加える。

(ハ) 建築を伴わない場合

七万八千元

別表都市整備部の項第九号イ(2)(四)に次のように加える。

(ハ) 建築を伴わない場合

十一万八千元

別表都市整備部の項第九号イ(2)(五)に次のように加える。

(ハ) 建築を伴わない場合

十七万三千元

別表都市整備部の項第九号イ(2)(六)に次のように加える。

(ハ) 建築を伴わない場合

三十万円

別表都市整備部の項第九号イ(2)(七)に次のように加える。

(ハ) 建築を伴わない場合	三十八万六千円
別表都市整備部の項第百九号イ(2)(ハ)に次のように加える。	
(ハ) 建築を伴わない場合	四十五万千円
別表都市整備部の項第百九号ロ(1)に次のように加える。	
(三) 建築を伴わない場合	八万五千円
別表都市整備部の項第百九号ロ(2)(一)に次のように加える。	
(ハ) 建築を伴わない場合	十九万四千円
別表都市整備部の項第百九号ロ(2)(二)に次のように加える。	
(ハ) 建築を伴わない場合	三十万六千円
別表都市整備部の項第百九号ロ(2)(三)に次のように加える。	
(ハ) 建築を伴わない場合	五十九万九千円
別表都市整備部の項第百九号ロ(2)(四)に次のように加える。	
(ハ) 建築を伴わない場合	百六万八千円
別表都市整備部の項第百九号ロ(2)(五)に次のように加える。	
(ハ) 建築を伴わない場合	百八十三万二千円
別表都市整備部の項第百九号ロ(2)(六)に次のように加える。	
(ハ) 建築を伴わない場合	三百三十八万四千円
別表都市整備部の項第百九号ロ(2)(七)に次のように加える。	
(ハ) 建築を伴わない場合	四百八十三万二千円
別表都市整備部の項第百九号ロ(2)(八)に次のように加える。	
(ハ) 建築を伴わない場合	五百九十一万九千円
別表都市整備部の項第百十一号中「長期優良住宅建築等計画の変更」を「長期優良住宅建築等計画又は長期優良住宅維持保全計画の変更」に、「長期優良住宅	

建築等計画変更認定申請手数料」を「長期優良住宅建築等計画等変更認定申請手数料」に改め、同号イ(1)に次のように加える。

―― (三) 建築を伴わない場合

六千五百円

別表都市整備部の項第百十一号イ(2)(一)に次のように加える。

―― (ハ) 建築を伴わない場合

一万二千五百円

別表都市整備部の項第百十一号イ(2)(二)に次のように加える。

―― (ハ) 建築を伴わない場合

二万円

別表都市整備部の項第百十一号イ(2)(三)に次のように加える。

―― (ハ) 建築を伴わない場合

三万九千円

別表都市整備部の項第百十一号イ(2)(四)に次のように加える。

―― (ハ) 建築を伴わない場合

五万九千円

別表都市整備部の項第百十一号イ(2)(五)に次のように加える。

―― (ハ) 建築を伴わない場合

八万六千五百円

別表都市整備部の項第百十一号イ(2)(六)に次のように加える。

―― (ハ) 建築を伴わない場合

十五万円

別表都市整備部の項第百十一号イ(2)(七)に次のように加える。

―― (ハ) 建築を伴わない場合

十九万三千円

別表都市整備部の項第百十一号イ(2)(八)に次のように加える。

―― (ハ) 建築を伴わない場合

二十二万五千五百円

別表都市整備部の項第百十一号ロ(1)に次のように加える。

―― (三) 建築を伴わない場合

四万二千五百円

別表都市整備部の項第百十一号ロ(2)(一)に次のように加える。

―― (ハ) 建築を伴わない場合

九万七千円

別表都市整備部の項第百十一号ロ(二)に次のように加える。

(ハ) 建築を伴わない場合

十五万三千元

別表都市整備部の項第百十一号ロ(三)に次のように加える。

(ハ) 建築を伴わない場合

二十九万九千五百円

別表都市整備部の項第百十一号ロ(四)に次のように加える。

(ハ) 建築を伴わない場合

五十三万四千元

別表都市整備部の項第百十一号ロ(五)に次のように加える。

(ハ) 建築を伴わない場合

九十一万六千元

別表都市整備部の項第百十一号ロ(六)に次のように加える。

(ハ) 建築を伴わない場合

百六十九万二千元

別表都市整備部の項第百十一号ロ(七)に次のように加える。

(ハ) 建築を伴わない場合

二百四十一万六千元

別表都市整備部の項第百十一号ロ(八)に次のように加える。

(ハ) 建築を伴わない場合

二百九十五万九千五百円

別表教育委員会の項第一号中「第十六条の二第一項」を「第十六条第一項」に改め、同項第二号中「第五条第三項」を「第五条第二項」に改め、同項第三号中「第五条第六項」を「第五条第五項」に改め、同項第四号から第九号までを削り、同項第十号を同項第四号とし、同項第十一号から第十八号までを六号ずつ繰り上げる。

(埼玉県手数料条例及び埼玉県証紙条例の一部を改正する条例の一部改正)

第二条 埼玉県手数料条例及び埼玉県証紙条例の一部を改正する条例(令和三年埼玉県条例第五十三号)を次のように改正する。

附則第三項を削る。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和四年十月一日から施行する。ただし、第一条中埼玉県手数料条例別表都市整備部の項第五十五号、第五十六号、第六十九号及び第七十号の改

正規定並びに同表教育委員会の項第一号から第三号までの改正規定及び同項第四号から第九号までを削り、同項第十号を同項第四号とし、同項第十一号から第十八号までを六号ずつ繰り上げる改正規定並びに次項中埼玉県証紙条例別表埼玉県手数料条例（平成十二年埼玉県条例第九号）の項第三百九十八号から第四百三号までを削り、同項第四百四号を同項第三百九十八号とし、同項第四百五号から第四百十二号までを六号ずつ繰り上げる改正規定は公布の日から、第二条の規定は令和五年二月二十日から施行する。

（埼玉県証紙条例の一部改正）

2 埼玉県証紙条例（昭和三十九年埼玉県条例第六十三号）の一部を次のように改正する。

別表埼玉県手数料条例（平成十二年埼玉県条例第九号）の項第三百七十七号中「長期優良住宅建築等計画認定申請手数料」を「長期優良住宅建築等計画認定申請手数料」に改め、同項第三百七十九号中「長期優良住宅建築等計画変更認定申請手数料」を「長期優良住宅建築等計画等変更認定申請手数料」に改め、同項第三百九十八号から第四百三号までを削り、同項第四百四号を同項第三百九十八号とし、同項第四百五号から第四百十二号までを六号ずつ繰り上げる。

令和四年六月十七日提出

埼玉県知事 大野元裕

提案理由

長期優良住宅の普及の促進に関する法律等の一部改正に伴い、長期優良住宅維持保全計画の認定申請に係る手数料の額を定め、教育職員の普通免許状及び特別免許状の有効期間更新手数料等の額の定めを廃止するとともに、規定の整備をしたいので、この案を提出するものである。

第九十三号議案

埼玉県議会議員又は埼玉県知事の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部を改正する条例

埼玉県議会議員又は埼玉県知事の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例（平成五年埼玉県条例第四号）の一部を次のように改正する。

第四条第二号イ中「一万五千八百円」を「一万六千円」に改め、同号ロ中「七千五百六十円」を「七千七百円」に改める。

第九条第一号中「七円五十一銭」を「七円七十三銭」に改め、同条第二号中「五円二銭」を「五円十八銭」に、「三十七万五千五百円」を「三十八万六千五百円」に改める。

第十三条第一号中「五百二十五円六銭」を「五百四十一円三十一銭」に、「三十一万五百円」を「三十一万六千二百五十円」に改め、同条第二号中「二十七円五十銭」を「二十八円三十五銭」に、「五十七万三千三十円」を「五十八万六千九百五十円」に改める。

附則

この条例は、公布の日から施行し、改正後の埼玉県議会議員又は埼玉県知事の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後その期日を告示される選挙から適用する。

令和四年六月十七日提出

埼玉県知事 大野 元 裕

提案理由

選挙運動用自動車の使用、選挙運動用ビラの作成及び選挙運動用ポスターの作成の公営に係る公費負担額を改定したいので、この案を提出するものである。

第九十四号議案

職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例

(職員の定年等に関する条例の一部改正)

第一条 職員の定年等に関する条例(昭和五十九年埼玉県条例第四号)の一部を次のように改正する。

題名の次に次の目次及び章名を付する。

目次

第一章 総則(第一条)

第二章 定年制度(第二条―第五条)

第三章 管理監督職務上限年齢制(第六条―第十一条)

第四章 定年前再任用短時間勤務制(第十二条・第十三条)

第五章 雑則(第十四条)

附則

第一章 総則

第一条中「第二十八条の二第一項から第三項まで及び第二十八条の三並びに」を「。以下「法」という。」第二十二條の四第一項及び第二項、第二十二條の五第一項、第二十八條の二、第二十八條の五、第二十八條の六第一項から第三項まで並びに第二十八條の七、」に改め、「第四十三條第三項」の下に「並びに警察法(昭和二十九年法律第六十二号)第五十六條の四第二項」を加え、同條の次に次の章名を付する。

第二章 定年制度

第三条中「六十年」を「六十五年」に改め、同條ただし書及び各号を削り、同條に次の一項を加える。

2 前項の規定にかかわらず、別表に掲げる施設等において医療業務に従事する医師及び歯科医師の定年は、年齢七十年とする。

第四条第一項中「次の各号のいずれかに該当する」を「次に掲げる事由がある」に、「その職員に」を「同條の規定にかかわらず、当該職員に」に、「その職員を当該」を「当該職員を当該定年退職日において従事している」に、「引き続き」を「、引き続き」に改め、同項各号列記以外の部分に次のただし書を加える。

ただし、第九条第一項から第四項までの規定により異動期間(同條第一項に規定する異動期間をいう。以下この項及び次項において同じ。)(同條第一項又は第二項の規定により延長された異動期間を含む。)を延長した職員であつて、定年退職日において管理監督職(第六条に規定する職をいう。以下この条及び次章において同じ。)を占めている職員については、第九条第一項又は第

二項の規定により当該異動期間を延長した場合であつて、引き続き勤務させることについて埼玉県人事委員会の承認を得たときに限るものとし、当該期限は、当該職員が占めている管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して三年を超えない。

第四条第一項第一号中「その」を「当該」に改め、「退職により」の下に「生ずる欠員を容易に補充することができず」を加え、「とき」を「こと」に改め、同項第二号中「その職員」を「当該職員」に、「できないとき」を「できず公務の運営に著しい支障が生ずること」に改め、同項第三号中「その」を「当該」に、「とき」を「こと」に改め、同条第二項中「前項の事由」を「前項各号に掲げる事由」に、「存する」を「ある」に改め、「得て、」の下に「これらの期限の翌日から起算して」を加え、同項ただし書中「その」を「当該」に改め、「定年退職日」の下に「（同項ただし書に規定する職員にあつては、当該職員が占めている管理監督職に係る異動期間の末日）」を加え、同条第三項中「引き続き」を「引き続き」に改め、同条第四項中「任命権者は」の下に「、第一項の規定により引き続き勤務することとされた職員及び第二項の規定により期限が延長された職員について」を加え、「第一項の事由」を「第一項各号に掲げる事由」に、「存しなくなった」を「なくなった」に、「その」を「当該」に、「繰り上げて退職させることができる」を「繰り上げるものとする」に改め、同条第五項中「埼玉県人事委員会規則」の下に「（以下「人事委員会規則」という。）」を加える。本則に次の三章を加える。

第三章 管理監督職勤務上限年齢制

（管理監督職勤務上限年齢制の対象となる管理監督職）

第六条 法第二十八条の二第一項に規定する条例で定める職は、次の各号に掲げる職（別表に掲げる施設等において医療業務に従事する医師及び歯科医師が占める職を除く。）とする。

- 一 職員の給与に関する条例（昭和二十七年埼玉県条例第十九号）第七条の二第一項、学校職員の給与に関する条例（昭和三十一年埼玉県条例第三十三号）第十二条の六第一項、埼玉県企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（昭和四十一年埼玉県条例第六十四号）第四条又は埼玉県流域下水道事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（平成二十一年埼玉県条例第七十一号）第四条に規定する管理職手当を支給される職員の職

二 警視又は警部の階級にある警察官（前号に掲げる職を除く。）

三 前二号に掲げる職との権衡上必要があると認められる職として人事委員会規則で定める職

(管理監督職務上限年齢)

第七条 法第二十八条の二第一項に規定する管理監督職務上限年齢は、年齢六十年とする。

(他の職への降任等を行うに当たつて遵守すべき基準)

第八条 任命権者は、法第二十八条の二第四項に規定する他の職への降任等(以下この章において「他の職への降任等」という。)を行うに当たつては、法第十三条、第十五条、第二十三条の三、第二十七条第一項及び第五十六条に定めるもののほか、次に掲げる基準を遵守しなければならない。

一 当該職員の人事評価の結果又は勤務の状況及び職務経験等に基づき、降任又は転任(降給を伴う転任に限る。)(以下この条及び第十条において「降任等」という。)をしようとする職の属する職制上の段階の標準的な職に係る法第十五条の二第一項第五号に規定する標準職務遂行能力(次条第三項において「標準職務遂行能力」という。)及び当該降任等をしようとする職についての適性を有すると認められる職に、降任等を行うこと。

二 人事の計画その他の事情を考慮した上で、管理監督職以外の職又は管理監督職務上限年齢が当該職員の年齢を超える管理監督職のうちできる限り上位の職制上の段階に属する職に、降任等を行うこと。

三 当該職員の他の職への降任等をする際に、当該職員が占めていた管理監督職が属する職制上の段階より上位の職制上の段階に属する管理監督職を占める職員(以下この号において「上位職職員」という。)の他の職への降任等もする場合には、第一号に掲げる基準に従つた上での状況その他の事情を考慮してやむを得ないと認められる場合を除き、上位職職員の降任等をした職が属する職制上の段階と同じ職制上の段階又は当該職制上の段階より下位の職制上の段階に属する職に、降任等を行うこと。

2 前項の規定は、警察法第五十六条の四第一項の規定による任命について準用する。この場合において、前項中「任命権者」とあるのは「警察本部長」と、「法第二十八条の二第四項に規定する他の職への降任等(以下この章において「他の職への降任等」という。)」とあるのは「警察法第五十六条の二第一項に規定する特定地方警務官(以下単に「特定地方警務官」という。)に対し、同法第五十六条の四第一項の規定による任命(以下「特定任命」という。)」と、同項第一号中「職員」とあるのは「特定地方警務官」と、「降任又は転任(降給を伴う転任に限る。)」(以下この条及び第十条において「降任等」という。)」とあるのは「特定任命」と、「降任等」とあるのは「特定任命を」と、同項第二号中「職員」とあるのは「特定地方警務官」と、「降任等」とあ

るのは「特定任命」と、同項第三号中「職員」とあるのは「特定地方警務官」と、「他の職への降任等」とあるのは「特定任命」と、「降任等をした」とあるのは「特定任命をした」と、「降任等」とあるのは「特定任命」と読み替えるものとする。

(管理監督職務上限年齢による降任等及び管理監督職への任用の制限の特例)

第九条 任命権者は、他の職への降任等をすべき管理監督職を占める職員について、次に掲げる事由があると認めるときは、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間(当該管理監督職に係る管理監督職務上限年齢に達した日の翌日から同日以後における最初の四月一日までの間をいう。以下この章において同じ。)の末日の翌日から起算して一年を超えない期間内(当該期間内に定年退職日がある職員にあつては、当該異動期間の末日の翌日から定年退職日までの期間内。第三項において同じ。)で当該異動期間を延長し、引き続き当該管理監督職を占める職員に、当該管理監督職を占めたまま勤務をさせることができる。

一 当該職務が高度の知識、技能又は経験を必要とするものであるため、当該職員の他の職への降任等により生ずる欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること。

二 当該職務に係る勤務環境その他の勤務条件に特殊性があるため、当該職員の他の職への降任等による欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること。

三 当該職務を担当する者の交替が当該業務の遂行上重大な障害となる特別の事情があるため、当該職員の他の職への降任等により公務の運営に著しい支障が生ずること。

2 任命権者は、前項又はこの項の規定により異動期間(これらの規定により延長された期間を含む。)が延長された管理監督職を占める職員について、前項各号に掲げる事由が引き続きあると認めるときは、埼玉県人事委員会の承認を得て、延長された当該異動期間の末日の翌日から起算して一年を超えない期間内(当該期間内に定年退職日がある職員にあつては、延長された当該異動期間の末日の翌日から定年退職日までの期間内。第四項において同じ。)で延長された当該異動期間を更に延長することができる。ただし、更に延長される当該異動期間の末日は、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して三年を超えることができない。

3 任命権者は、第一項の規定により異動期間を延長することができる場合を除き、他の職への降任等をすべき特定管理監督職群(職務の内容が相互に類似す

る複数の管理監督職であつて、これらの欠員を容易に補充することができない年齢別構成その他の特別の事情がある管理監督職として人事委員会規則で定める管理監督職をいう。以下この項において同じ。）に属する管理監督職を占める職員について、当該特定管理監督職群に属する管理監督職の属する職制上の段階の標準的な職に係る標準職務遂行能力及び当該管理監督職についての適性を有すると認められる職員（当該管理監督職に係る管理監督職勤務上限年齢に達した職員を除く。）の数が当該管理監督職の数に満たない等の事情があるため、当該職員の他の職への降任等により当該管理監督職に生ずる欠員を容易に補充することができず業務の遂行に重大な障害が生ずると認めるときは、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して一年を超えない期間内で当該異動期間を延長し、引き続き当該管理監督職を占めている職員に当該管理監督職を占めたまま勤務をさせ、又は当該職員を当該管理監督職が属する特定管理監督職群の他の管理監督職に降任し、若しくは転任することができる。

4 任命権者は、第一項若しくは第二項の規定により異動期間（これらの規定により延長された期間を含む。）が延長された管理監督職を占める職員について前項に規定する事由があると認めるとき（第二項の規定により延長された当該異動期間を更に延長することができるときを除く。）、又は前項若しくはこの項の規定により異動期間（前三項又はこの項の規定により延長された期間を含む。）が延長された管理監督職を占める職員について前項に規定する事由が引き続きあると認めるときは、埼玉県人事委員会の承認を得て、延長された当該異動期間の末日の翌日から起算して一年を超えない期間内で延長された当該異動期間を更に延長することができる。

（異動期間の延長等に係る職員の同意）

第十条 任命権者は、前条第一項から第四項までの規定により異動期間を延長する場合及び同条第三項の規定により他の管理監督職に降任等をする場合には、あらかじめ職員の同意を得なければならない。

（異動期間の延長事由が消滅した場合の措置）

第十一条 任命権者は、第九条の規定により異動期間を延長した場合において、当該異動期間の末日の到来前に当該異動期間の延長の事由が消滅したときは、他の職への降任等をするものとする。

第四章 定年前再任用短時間勤務制

（定年前再任用短時間勤務職員の任用）

第十二条 任命権者は、年齢六十年に達した日以後に退職（臨時的に任用される

職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員が退職する場合を除く。)をした者(以下この条及び次条第一項において「年齢六十年以上退職者」という。)を、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、短時間勤務の職(当該職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い時間である職をいう。以下この条及び次条第一項において同じ。)に採用することができる。ただし、年齢六十年以上退職者がその者を採用しようとする短時間勤務の職に係る定年退職日相当日(短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における定年退職日をいう。)を経過した者であるときは、この限りでない。

第十三条 任命権者は、前条本文の規定によるほか、県が加入する地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百八十四条第一項の一部事務組合又は広域連合の年齢六十年以上退職者を、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、短時間勤務の職に採用することができる。

2 前項の場合においては、前条ただし書の規定を準用する。

第五章 雑則

(雑則)

第十四条 この条例の実施に関し必要な事項は、人事委員会規則で定める。

附則第三項の見出しを削り、同項の前に見出しとして「(定年に関する経過措置)」を付し、同項を次のように改める。

3 令和五年四月一日から令和十三年三月三十一日までの間における第三条第一項の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる期間の区分に応じ、同項中「六十五年」とあるのは、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

令和五年四月一日から令和七年三月三十一日まで	六十一年
令和七年四月一日から令和九年三月三十一日まで	六十二年
令和九年四月一日から令和十一年三月三十一日まで	六十三年
令和十一年四月一日から令和十三年三月三十一日まで	六十四年

附則に次の二項を加える。

4 令和五年四月一日から令和十三年三月三十一日までの間において、職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例(令和四年埼玉県条例第 号。以下この項から附則第六項までにおいて「令和四年改正条例」という。)

第一条の規定による改正前の第三条第二号に掲げる職員に対する第三条第一項の規定の適用については、前項の規定にかかわらず、次の表の上欄に掲げる期間の区分に応じ、第三条第一項中「六十五年」とあるのは、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

令和五年四月一日から令和十一年三月三十一日まで	六十三年
令和十一年四月一日から令和十三年三月三十一日まで	六十四年

5 令和五年四月一日から令和十三年三月三十一日までの間において、令和四年改正条例第一条の規定による改正前の第三条第一号に掲げる職員に対する第三条第二項の規定の適用については、附則第三項の規定にかかわらず、次の表の上欄に掲げる期間の区分に応じ、第三条第二項中「七十年」とあるのは、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

令和五年四月一日から令和七年三月三十一日まで	六十六年
令和七年四月一日から令和九年三月三十一日まで	六十七年
令和九年四月一日から令和十一年三月三十一日まで	六十八年
令和十一年四月一日から令和十三年三月三十一日まで	六十九年

附則に次の見出し及び二項を加える。

(情報の提供及び勤務の意思の確認)

6 任命権者は、当分の間、職員（臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員、非常勤職員並びに第三条第二項及び令和四年改正条例第一条の規定による改正前の第三条第一号に掲げる職員を除く。以下この項において同じ。）が年齢六十年（令和四年改正条例第一条の規定による改正前の第三条第二号に掲げる職員にあつては同号に定める年齢。以下この項において同じ。）に達する日の属する年度の前年度（以下この項において「情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度」という。）（情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度に職員でなかつた者で、当該情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度の末日後に採用された職員（異動等により情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度の末日を経過することとなつた職員（以下この項において「末日経過職員」という。）を除く。）にあつては、当該職員が採用された日から同日の属する年度の末日までの期間、末日経過職員にあつては、当該職員の異動等の日が属する年度（当該日が年度の初日である場合は、当該年度の前年度））において、当該職員に対し、当該職員が年齢

六十年に達する日以後に適用される任用及び給与に関する措置の内容その他の必要な情報を提供するものとともに、同日の翌日以後における勤務の意思を確認するよう努めるものとする。

7 警察本部長は、当分の間、警察法第五十六条の二第一項に規定する特定地方警務官（以下単に「特定地方警務官」という。）が年齢六十年に達する日の属する年度の前年度において、当該特定地方警務官に対し、当該特定地方警務官が年齢六十年に達する日以後に適用される任用及び給与に関する措置の内容その他の必要な情報を提供するものとともに、同日の翌日以後における勤務の意思を確認するよう努めるものとする。

別表中「第三条関係」を「第三条、第六条関係」に改める。

（職員の分限に関する条例の一部改正）

第二条 職員の分限に関する条例（昭和二十六年埼玉県条例第五十一号）の一部を次のように改正する。

附則を附則第一項とし、同項に見出しとして「（施行期日）」を付し、附則に次の見出し及び二項を加える。

（降給に関する経過措置）

2 当分の間、次の各号に掲げる措置については、法第二十七条第二項に規定する降給とみなす。

一 職員の給与に関する条例（昭和二十七年埼玉県条例第十九号）附則第十三項の措置

二 学校職員の給与に関する条例（昭和三十一年埼玉県条例第三十三号）附則第八項の措置

三 埼玉県企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（昭和四十一年埼玉県条例第六十四号）附則第五項の措置

四 埼玉県流域下水道事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（平成二十一年埼玉県条例第七十一号）附則第五項の措置

五 前各号に掲げる措置に相当するもので規則その他の規程で定めるもの

3 前項各号に掲げる措置の適用を受ける職員には、埼玉県人事委員会規則の規定又は任命権者が定めるところにより、当該措置の適用により給料月額が異動することとなつた旨の通知を行うものとする。

（職員の懲戒の手續及び効果に関する条例の一部改正）

第三条 職員の懲戒の手續及び効果に関する条例（昭和二十六年埼玉県条例第五十号）の一部を次のように改正する。

第四条中「給料の月額」を「その発令の日に受ける給料の月額」に改め、同条

に後段として次のように加える。

この場合において、その減ずる額が現に受ける給料の月額の一に相当する額を超えるときは、当該額を減ずるものとする。

(職員の給与に関する条例の一部改正)

第四条 職員の給与に関する条例(昭和二十七年埼玉県条例第十九号)の一部を次のように改正する。

第四条第六項及び第八項中「その者」を「当該職員」に改め、同条第十二項を次のように改める。

12 地方公務員法第二十二条の四第一項又は第二十二条の五第一項の規定により採用された職員で同法第二十二条の四第一項に規定する短時間勤務の職を占めるもの(以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。)の給料月額は、当該定年前再任用短時間勤務職員に適用される給料表の定年前再任用短時間勤務職員の欄に掲げる基準給料月額のうち、第三項の規定により当該定年前再任用短時間勤務職員の属する職務の級に応じた額に、勤務時間条例が適用される者にあつては勤務時間条例第二条第三項の規定により定められた当該定年前再任用短時間勤務職員の勤務時間を同条第一項に規定する勤務時間で、学校職員勤務時間条例が適用される者にあつては学校職員勤務時間条例第三条第三項の規定により定められた当該定年前再任用短時間勤務職員の勤務時間を同条第一項に規定する勤務時間でそれぞれ除して得た数を乗じて得た額とする。

第四条の二を削る。

第十条第一項第一号中「以下」の下に「この項から第三項までにおいて」を加え、同項第二号中「以下」の下に「この条において」を加え、同条第二項第一号中「算出したその者」を「算出した当該職員」に改め、「相当する額(以下)の下に「この号及び次項において」を加え、同号ただし書中「以下」の下に「この号及び第三号において」を加え、「その者」を「当該職員」に改め、同項第二号中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同項第三号中「その者」を「当該職員」に改め、同条第三項中「交通機関等(以下)を「交通機関等(第一号において)」に、「以下」を「。第一号において」に改め、同項第一号中「算出したその者」を「算出した当該職員」に改め、同号ただし書中「以下」の下に「この号において」を加え、「その者」を「当該職員」に改める。

第十四条第一項中「場合は」を「場合には」に改め、同条第二項中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同条第三項中「(前項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)」を削り、同条第四項中「(第

二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。」を削り、「場合は」を「場合には」に改め、同条第五項中「場合には」を「場合には」に改める。

第十九条第二項中「第十九条の四」を「第十九条の四第二項各号」に、「その者」を「当該職員」に改め、同条第三項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第十九条の二第三号及び第四号並びに第十九条の三第一項第一号及び第三項第一号中「禁錮」を「禁錮」に改める。

第十九条の四第一項中「この条」を「この項から第三項まで」に、「その者」を「当該職員」に改め、同条第二項各号中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第十九条の六第二項中「第七条の三」を「第四条第四項から第十一項まで、第七条の三」に、「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

附則第五項中「取扱」を「取扱い」に改め、同項ただし書中「但し、その者」を「ただし、当該未帰還職員」に改める。

附則に次の十項を加える。

13 当分の間、職員の給料月額は、当該職員が六十歳に達した日後における最初の四月一日（附則第十五項及び第十七項において「特定日」という。）以後、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

一 別表第一、別表第二、別表第三又は別表第四口若しくはハが適用される職員 当該職員に適用される給料表の給料月額のうち、第四条第三項の規定により当該職員の属する職務の級並びに同条第四項、第五項、第七項及び第八項の規定により当該職員の受ける号給に応じた額（この給料月額を計算する場合には、別表第一の備考2、別表第二の備考2、別表第三の備考2又は別表第四口の備考2若しくはハの備考2の規定（以下この項、附則第十五項及び第十七項において「給料表の備考」という。）を適用しないものとする。）に百分の七十を乗じて得た額（当該額に、五十円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、五十円以上百円未満の端数を生じたときはこれを百円に切り上げるものとする。）に給料表の備考を適用させた額

二 前号に掲げる職員以外の職員 当該職員に適用される給料表の給料月額のうち、第四条第三項の規定により当該職員の属する職務の級並びに同条第四項、第五項、第七項及び第八項の規定により当該職員の受ける号給に応じた額に百分の七十を乗じて得た額（当該額に、五十円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、五十円以上百円未満の端数を生じたときはこれを百円に切り上げるものとする。）

14 前項の規定は、次に掲げる職員には適用しない。

一 臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員

二 職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例（令和四年埼玉県条例第 号）第一条の規定による改正前の職員の定年等に関する条例（昭和五十九年埼玉県条例第四号）第三条第一号に掲げる職員に相当する職員

三 職員の定年等に関する条例第九条第一項又は第二項の規定により地方公務員法第二十八条の二第一項に規定する異動期間（同条例第九条第一項又は第二項の規定により延長された期間を含む。）を延長された同条例第六条に規定する職を占める職員

四 職員の定年等に関する条例第三条第二項に規定する職員

五 職員の定年等に関する条例第四条第一項又は第二項の規定により勤務している職員（同条例第二条に規定する定年退職日において前項の規定が適用されていた職員を除く。）

15 地方公務員法第二十八条の二第四項に規定する他の職への降任等をされた職員であつて、当該他の職への降任等をされた日（以下この項及び附則第十九項において「異動日」という。）の前日から引き続き同一の給料表の適用を受ける職員のうち、次の各号に掲げる職員（委員会規則で定める職員を除く。）には、当分の間、特定日以後、附則第十三項の規定により当該職員の受ける給料月額のほか、当該各号に定める額を給料として支給する（第一号に定める額にあつては、給料表の備考を適用させて支給するものとする。）。

一 附則第十三項第一号に掲げる職員であつて、特定日に同項の規定により当該職員の受ける給料月額（この給料月額を計算する場合には、給料表の備考を適用しないものとする。）とする。以下この号及び附則第十七項において「備考適用前特定日給料月額」という。）が異動日の前日に当該職員が受けていた給料月額（この給料月額を計算する場合には、給料表の備考を適用しないものとする。）に百分の七十を乗じて得た額（当該額に、五十円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、五十円以上百円未満の端数を生じたときはこれを百円に切り上げるものとする。以下この号において「備考適用前基礎給料月額」という。）に達しないこととなる職員 備考適用前基礎給料月額と備考適用前特定日給料月額との差額に相当する額

二 附則第十三項第二号に掲げる職員であつて、特定日に同項の規定により当該職員の受ける給料月額（以下この号において「特定日給料月額」という。）が異動日の前日に当該職員が受けていた給料月額に百分の七十を乗じて得た

額（当該額に、五十円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、五十円以上百円未満の端数を生じたときはこれを百円に切り上げるものとする。以下この号において「基礎給料月額」という。）に達しないこととなる職員 基礎給料月額と特定日給料月額との差額に相当する額

- 16 前項の規定による給料の額と当該給料を支給される職員の受ける給料月額との合計額が第四条第三項の規定により当該職員の属する職務の級における最高の号給の給料月額を超える場合における前項の規定の適用については、同項第一号中「備考適用前基礎給料月額と備考適用前特定日給料月額」とあるのは、「第四条第三項の規定により当該職員の属する職務の級における最高の号給の給料月額（この給料月額を計算する場合には、給料表の備考を適用しないものとする。）と当該職員の受ける給料月額（この給料月額を計算する場合には、給料表の備考を適用しないものとする。）」と、同項第二号中「基礎給料月額と特定日給料月額」とあるのは、「第四条第三項の規定により当該職員の属する職務の級における最高の号給の給料月額と当該職員の受ける給料月額」とする。

- 17 警察法（昭和二十九年法律第六十二号）第五十六条の四第一項の規定による任命により職員となつた者のうち、備考適用前特定日給料月額が、当該任命をされた日の前日に当該職員が適用を受けていた一般職の職員の給与に関する法律（昭和二十五年法律第九十五号）第六条に規定する公安職俸給表に定められる俸給月額に百分の七十を乗じて得た額（当該額に、五十円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、五十円以上百円未満の端数を生じたときはこれを百円に切り上げるものとする。以下この項において「基礎俸給月額」という。）に達しないこととなる職員（委員会規則で定める職員を除く。）には、当分の間、特定日以後、附則第十三項の規定により当該職員の受ける給料月額のほか、基礎俸給月額と備考適用前特定日給料月額との差額に相当する額（以下この項において「差額相当額」という。）を給料として支給する（差額相当額は、給料表の備考を適用させて支給するものとする。）。

- 18 前項の規定による給料の額と当該給料を支給される職員の受ける給料月額との合計額が第四条第三項の規定により当該職員の属する職務の級における最高の号級の給料月額を超える場合における前項の規定の適用については、同項中「基礎俸給月額と備考適用前特定日給料月額」とあるのは、「第四条第三項の規定により当該職員の属する職務の級における最高の号級の給料月額（この給料月額を計算する場合には、給料表の備考を適用しないものとする。）と当該職員の受ける給料月額（この給料月額を計算する場合には、給料表の備考を適用する場合には、給料表の備考を適

用しないものとする。」とする。

19 異動日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員（附則第十三項の規定の適用を受ける職員に限り、附則第十五項各号に掲げる職員を除く。）であつて、同項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められる職員には、当分の間、当該職員の受ける給料月額のほか、委員会規則で定めるところにより、附則第十五項及び第十六項の規定に準じて算出した額を給料として支給する。

20 附則第十五項、第十七項又は前項の規定による給料を支給される職員以外の附則第十三項の規定の適用を受ける職員であつて、任用の事情を考慮して当該給料を支給される職員との権衡上必要があると認められる職員には、当分の間、当該職員の受ける給料月額のほか、委員会規則で定めるところにより、前五項の規定に準じて算出した額を給料として支給する。

21 附則第十五項、第十七項又は前二項の規定による給料を支給される職員に対する第九条の二第二項、第十九条第五項（第十九条の四第四項において準用する場合を含む。）及び第十九条の五第二項の規定の適用については、これらの規定中「給料月額」とあるのは、「給料月額と附則第十五項、第十七項、第十九項又は第二十項の規定により支給される給料の額との合計額」とする。

22 附則第十三項から前項までに定めるもののほか、附則第十三項の規定による給料月額、附則第十五項の規定による給料その他附則第十三項から前項までの規定の施行に関し必要な事項は、委員会規則で定める。

別表第一再任用職員以外の職員の欄中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同表再任用職員の欄を次のように改める。

別表第三再任用職員以外の職員の欄中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同表再任用職員の欄を次のように改める。

定年前再任用短時間勤務職員	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	241,500	253,200	257,300	288,600	305,100	319,200	342,800	377,900	409,500

別表第二再任用職員以外の職員の欄中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同表再任用職員の欄を次のように改める。

定年前再任用短時間勤務職員	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	187,700	215,200	255,200	274,600	289,700	315,100	356,800	389,900	441,000	521,400		

「別表第四口の表再任用職員以外の職員の欄中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同表再任用職員の欄を次のように改める。

別表第四口の表再任用職員以外の職員の欄中「再任用職員」を「定年前再任用

定年前再任用短時間勤務職員	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額
	円	円	円	円
	296,200	338,600	393,000	466,000

「別表第四イの表再任用職員以外の職員の欄中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同表再任用職員の欄を次のように改める。

別表第四イの表再任用職員以外の職員の欄中「再任用職員」を「定年前再任用

定年前再任用短時間勤務職員	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額
	円	円	円	円	円
	217,500	258,700	283,500	325,900	384,400

定年前 再任用 短時間 勤務職 員	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	188,700	215,300	243,500	256,900	282,100	322,800	365,000	426,500	

別表第四ハの表再任用職員以外の職員の欄中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同表再任用職員の欄を次のように改める。

定年前 再任用 短時間 勤務職 員	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額
	円	円	円	円	円	円	円
	235,100	255,400	262,600	272,800	289,100	326,200	370,600

（職員の退職手当に関する条例の一部改正）

第五条 職員の退職手当に関する条例（昭和三十八年埼玉県条例第十八号）の一部を次のように改正する。

第二条第一項中「地方公務員法第二十八条の四第一項、第二十八条の五第一項

又は第二十八条の六第一項若しくは第二項の規定により採用された者を除く。」を削る。

第二条の四中「第五条の三」を「第五条の四」に改める。

第四条第一項第一号中「第二十八条の二第一項」を「第二十八条の六第一項」に、「第二十八条の三第一項」を「第二十八条の七第一項」に改める。

第五条第一項第一号中「第二十八条の二第一項」を「第二十八条の六第一項」に、「第二十八条の三第一項」を「第二十八条の七第一項」に改め、同条第二項中「（前項）」を「（同項）」に改める。

第五条の二第一項中「退職した者」の下に「（警察法（昭和二十九年法律第六十二号）第五十六条の四第一項の規定による任命（第五条の四及び附則第三十項において「特定任命」という。）により職員となつた後に退職した者を除く。）」を加える。

第五条の三の次に次の一条を加える。

（特定任命により職員となつた後に退職した者に関する準用規定）

第五条の四 第五条の二（前条において読み替えて適用する場合を含む。）の規定は、特定任命により職員となつた後に退職した者について準用する。この場合において、第五条の二の見出し中「給料月額」とあるのは「俸給月額」と、同条中「退職した者（警察法（昭和二十九年法律第六十二号）第五十六条の四第一項の規定による任命（第五条の四及び附則第三十一項において「特定任命」という。）により職員となつた後に退職した者を除く。）」とあるのは「特定任命（警察法（昭和二十九年法律第六十二号）第五十六条の四第一項の規定による任命をいう。）により職員となつた後に退職した者」と、「給料月額の減額改定（給料月額の改定をする条例が制定された場合において、当該条例による改定により当該改定前に受けていた給料月額が減額されることをいう。）とあるのは「俸給月額の減額改定（国家公務員退職手当法（昭和二十八年法律第百八十二号）第五条の二に規定されている俸給月額の減額改定をいう。）と、「給料月額が減額されたことがある場合」とあるのは「俸給月額が減額されたことがある場合（特定任命を受けたことにより、特定任命前の俸給月額よりも低い給料月額を支給されることとなつた場合を含む。）」と、「給料月額のうち」とあるのは「俸給月額のうち」と、同条並びに前条の表第五条の二第一項第一号の項及び第五条の二第一項第二号の項中「特定減額前給料月額」とあるのは「特定減額前俸給月額」と読み替えるものとする。

第七条の二各号列記以外の部分中「第五条の二第一項」の下に「（第五条の四において読み替えて準用する場合を含む。以下この条において同じ。）」を、「同

項第二号ロ」の下に「(第五条の四において読み替えて準用する場合を含む。第二号において同じ。)」を加え、同条第一号中「特定減額前給料月額」の下に「(第五条の四において読み替えて準用する場合にあつては、特定減額前俸給月額(同条の規定により読み替えられた第五条の二に規定する特定減額前俸給月額をいう。))」を加える。

第七条の三の表第七条の二の項中「第五条の二第一項の」を「第五条の二第一項(」に、「同条」を「第五条の三」に改め、同表第七条の二第一号の項読み替えられる字句の欄中「特定減額前給料月額」の下に「(第五条の四において読み替えて準用する場合にあつては、特定減額前俸給月額(同条の規定により読み替えられた第五条の二に規定する特定減額前俸給月額をいう。))」を加え、同項読み替える字句の欄中「特定減額前給料月額及び」を「特定減額前給料月額(第五条の四において読み替えて準用する場合にあつては、特定減額前俸給月額(同条の規定により読み替えられた第五条の二に規定する特定減額前俸給月額をいう。))」に改め、同項読み替える字句の欄中「特定減額前給料月額及び」を「特定減額前給料月額(第五条の四において読み替えて準用する場合にあつては、特定減額前俸給月額(同条の規定により読み替えられた第五条の二に規定する特定減額前俸給月額をいう。))」に改め、同項読み替える字句の欄中「特定減額前給料月額及び」を「特定減額前給料月額(第五条の四において読み替えて準用する場合にあつては、特定減額前俸給月額(同条の規定により読み替えられた第五条の二に規定する特定減額前俸給月額をいう。))」に改める。

第七条の四第一項中「除く。以下」を「除く。第八条第四項において」に改め、「定める額(以下」の下に「この項及び第五項において」を加える。

第七条の五中「第五条の二」の下に「(第五条の四において読み替えて準用する場合を含む。)」を加える。

第十三条第四項中「職員が、」を「職員が」に、「期間内」とする」を「期間内」とし、当該退職の日後に事業(その実施期間が三十日未満のものその他知事が定めるものを除く。))を開始した職員その他これに準ずるものとして知事が定める職員が知事が定めるところにより、知事にその旨を申し出たときは、当該事業の実施期間(当該実施期間の日数が四年から第一項及び本項の規定により算定される期間の日数を除いた日数を超える場合における当該超える日数を除く。))は、第一項及び本項の規定による期間に算入しない」に改め、同条第十一項第五号中「第四条第八項」を「第四条第九項」に改める。

第十六条第一項第一号及び第五項第二号中「禁錮」を「禁錮」に改める。

第十七条の見出し及び同条第一項第一号中「禁錮」を「禁錮」に改め、同項第二号及び第三号中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第十八条第一項中「にあつては」を「には」に改め、同項第一号中「禁錮」を「禁錮」に改め、同項第二号及び第三号中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第二十条第一項中「含む。以下この条」を「含む。以下この項から第六項まで」

に、「にあつては」を「には」に改め、同条第二項及び第三項中「にあつては」を「には」に改め、同条第四項中「禁錮」を「禁錮」に、「にあつては」を「には」に改め、同条第五項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に、「にあつては」を「には」に改める。

附則第五項及び第七項中「第五条の三」を「第五条の四」に改める。

附則第九項中「次項から第十五項まで」を「次項及び附則第十一項」に改める。

附則第十項及び第十一項を削り、附則第十二項を附則第十項とし、附則第十三項を削る。

附則第十四項中「（附則第二十一項の特殊退職を除く。）」を削り、同項を附則第十一項とする。

附則第十五項から第二十二項までを削る。

附則第二十三項中「（昭和二十九年法律第百六十二号）」を削り、「第五条の三」を「第五条の四」に改め、同項を附則第十二項とする。

附則第二十四項中「第五条の三」を「第五条の四」に改め、同項を附則第十三項とする。

附則第二十五項を附則第十四項とする。

附則第二十六項第一号中「（附則第十三項第二号又は附則第十八項の規定により在職期間が引き続きいたものとみなされる期間内に再び職員となつたものを含む。）」を削り、同項を附則第十五項とする。

附則第二十七項から第二十九項までを削り、附則第三十項を附則第十六項とし、附則第三十一項を附則第十七項とする。

附則第三十二項中「旧専売公社又は旧電信電話公社」を「日本たばこ産業株式会社法（昭和五十九年法律第六十九号）附則第十二条第一項の規定による解散前の日本専売公社（次項において「旧専売公社」という。）又は日本電信電話株式会社等に関する法律（昭和五十九年法律第八十五号）附則第四条第一項の規定による解散前の日本電信電話公社（次項において「旧電信電話公社」という。）」に改め、同項を附則第十八項とする。

附則第三十三項中「たばこ事業法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の下に「（昭和五十九年法律第七十一号）」を、「日本電信電話株式会社法及び電気通信事業法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の下に「（昭和五十九年法律第八十七号）」を、「国家公務員等退職手当法」の下に「（昭和二十八年法律第百八十二号）」を加え、同項を附則第十九項とする。

附則第三十四項中「職員で旧日本国有鉄道」を「職員で日本国有鉄道改革法（昭和六十一年法律第八十七号）附則第二項の規定による廃止前の日本国有鉄道法（昭

和二十三年法律第二百五十六号)第一条の規定により設立された日本国有鉄道(以下「旧日本国有鉄道」という。)」に改め、同項を附則第二十項とする。

附則第三十五項を附則第二十一項とする。

附則第三十六項中「条例第四十四号」を「職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例(昭和四十八年埼玉県条例第四十四号。以下「条例第四十四号」という。)」に、「第五条の三まで」を「第五条の四まで及び附則第三十三項から第三十八項まで」に、「附則第三十六項」を「附則第二十二項」に改め、同項を附則第二十二項とする。

附則第三十七項中「第五条の二」の下に「(第五条の四において読み替えて準用する場合を含む。)&及び附則第三十七項」を加え、同項を附則第二十三項とする。

附則第三十八項中「第五条」の下に「又は附則第三十五項」を加え、「附則第三十六項」を「附則第二十二項」に改め、同項を附則第二十四項とする。

附則第三十九項中「附則第十一条」を「附則第十三条」に改め、同項を附則第二十五項とする。

附則第四十項を附則第二十六項とし、附則第四十一項から附則第四十三項までを十四項ずつ繰り上げ、附則第四十四項を附則第三十項とし、同項の次に次の一項を加える。

31 特定任命により職員となつた後に退職した者の基礎在職期間中に俸給月額の減額改定(第五条の四の規定により読み替えられた第五条の二に規定する俸給月額)の減額改定をいう。)によりその者の俸給月額が減額されたことがある場合において、その者の減額後の俸給月額が減額前の俸給月額に達しない場合にその差額に相当する額を支給することとする法令又はこれに準ずる給与の支給の基準の適用を受けたときは、この条例の規定による俸給月額には、当該差額を含まないものとする。

附則第四十五項中「平成三十四年三月三十一日」を「令和七年三月三十一日」に改め、同項を附則第三十二項とする。

附則に次の六項を加える。

33 当分の間、職員の給与に関する条例附則第十五項第一号、第十七項、第十九項若しくは第二十項又は学校職員の給与に関する条例附則第十項、第十二項若しくは第十三項の規定が適用される職員に対する第三条第二項の規定の適用については、同項中「給料月額」とあるのは「給料月額及び職員の給与に関する条例(昭和二十七年埼玉県条例第十九号)附則第十五項、第十七項、第十九項若しくは第二十項又は学校職員の給与に関する条例(昭和三十一年埼玉県条例

第三十三号) 附則第十項、第十二項若しくは第十三項に定める給料の額」と、「職員の給与に関する条例(昭和二十七年埼玉県条例第十九号)」とあるのは「職員の給与に関する条例」と、「学校職員の給与に関する条例(昭和三十一年埼玉県条例第三十三号)」とあるのは「学校職員の給与に関する条例」とする。

34 当分の間、第四条第一項の規定は、十一年以上二十五年未満の期間勤続した者であつて、六十歳に達した日以後その者の非違によることなく退職した者(定年の定めのない職を退職した者及び同項又は同条第二項の規定に該当する者を除く。)に対する退職手当の基本額について準用する。この場合における第三条の規定の適用については、同条第一項中「又は第五条」とあるのは、「、第五条又は附則第三十四項」とする。

35 当分の間、第五条第一項の規定は、二十五年以上の期間勤続した者であつて、六十歳に達した日以後その者の非違によることなく退職した者(定年の定めのない職を退職した者及び同項又は同条第二項の規定に該当する者を除く。)に対する退職手当の基本額について準用する。この場合における第三条の規定の適用については、同条第一項中「又は第五条」とあるのは、「、第五条又は附則第三十五項」とする。

36 前二項の規定は、次に掲げる職員が退職した場合に支給する退職手当の基本額については適用しない。

- 一 職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例(令和四年埼玉県条例第 号)第一条の規定による改正前の職員の定年等に関する条例(昭和五十九年埼玉県条例第四号)第三条第一号に掲げる職員に相当する職員
- 二 職員の定年等に関する条例第三条第二項に規定する職員
- 三 給与その他の処遇の状況が前二号に掲げる職員に類する職員として規則で定める職員

37 職員の給与に関する条例附則第十三項又は学校職員の給与に関する条例附則第八項の規定による職員の給料月額額の改定は、給料月額額の減額改定に該当しないものとする。

38 当分の間、第四条第一項第三号並びに第五条第一項第三号、第五号及び第六号に掲げる者に対する第五条の三、第五条の四及び第七条の三の規定の適用については、第五条の三本文中「定年に達する日」とあるのは「定年(附則第三十六項各号に掲げる職員以外の者にあつては六十歳とし、同項第一号及び第二号に掲げる職員にあつては六十五歳とし、同項第三号に掲げる職員にあつては規則で定める年齢とする。)に達する日」と、第五条の三の表第四条第一項及

び第五条第一項の項、第五条の二第一項第一号の項及び第五条の二第一項第二号の項並びに第七条の三の表第七条の項、第七条の二第一号の項及び第七条の二第二号の項中「その者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数一年につき」とあるのは「その者に係る定年（附則第三十六項各号に掲げる職員以外の者にあつては六十歳とし、同項第一号及び第二号に掲げる職員にあつては六十五歳とし、同項第三号に掲げる職員にあつては規則で定める年齢とする。）と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数一年につき」とする。

（職員の退職手当に関する条例の一部改正）

第六条 職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（昭和四十八年埼玉県条例第四十四号）の一部を次のように改正する。

附則第三項中「の改正後の条例」を「に職員の退職手当に関する条例」に改め、「第五条まで」の下に「又は附則第三十四項若しくは第三十五項」を加え、「改正後の条例第三条から第五条の三まで」を「同条例第三条から第五条の四まで及び附則第三十三項から第三十八項まで」に改める。

附則第四項中「改正後の条例第三条第一項」を「職員の退職手当に関する条例第三条第一項」に、「改正後の条例第五条の二」を「同条例第五条の二（同条例第五条の四において読み替えて準用する場合を含む。）及び附則第三十七項」に改める。

附則第五項中「改正後の条例」を「職員の退職手当に関する条例」に改め、「第五条」の下に「又は附則第三十五項」を加える。

附則第六項中「改正後の条例」を「職員の退職手当に関する条例」に、「第五条の三」を「第五条の四」に改める。

附則第十二項各号列記以外の部分中「対する改正後の条例」を「対する職員の退職手当に関する条例」に、「改正後の条例第二条の四から第五条の三まで」を「同条例第二条の四から第五条の四まで」に、「改正後の条例附則第七項」を「職員の退職手当に関する条例附則第七項」に改め、同項第一号中「改正後の条例」を「職員の退職手当に関する条例」に、「第五条の三」を「第五条の四」に改める。

（外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部改正）

第七条 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例（昭和六十三年埼玉県条例第一号）の一部を次のように改正する。

第二条第二項第一号中「（地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）

第二十八条の四第一項及び第二十八条の六第一項の規定により採用される職員を除く。)」を削り、同項第三号中「地方公務員法」の下に「(昭和二十五年法律第二百六十一号)」を加え、同項第五号を同項第六号とし、同項第四号の次に次の一号を加える。

五 職員の定年等に関する条例第九条第一項から第四項までの規定により異動期間(これらの規定により延長された期間を含む。)を延長された管理監督職を占める職員

(職員の育児休業等に関する条例の一部改正)

第八条 職員の育児休業等に関する条例(平成四年埼玉県条例第六号)の一部を次のように改正する。

第二条第三号イ中「(第二条の四に規定する場合に該当して育児休業をしようとする場合は、二歳に達する日)」を「(当該子の出生の日から起算して五十七日までの期間内に育児休業をしようとする場合にあつては当該五十七日目から起算して六月を経過する日、第二条の四に規定する場合に該当して育児休業をしようとする場合にあつては二歳に達する日)」に改め、同号を同条第四号とし、同条第二号の次に次の一号を加える。

三 職員の定年等に関する条例第九条第一項から第四項までの規定により異動期間(これらの規定により延長された期間を含む。)を延長された管理監督職を占める職員

第二条の三第三号を次のように改める。

三 非常勤職員が育児休業をしようとする場合であつて、次に掲げる場合のいずれにも該当するとき(当該非常勤職員が第三条第一号から第三号までのいずれかの事情に該当する場合にあつては、ロに掲げる場合に該当するとき)育児休業に係る子の一歳六か月到達日

イ 当該非常勤職員又はその配偶者が当該子の一歳到達日(前号に該当する場合にあつては、同号に定める日。以下この号において同じ。)において育児休業をしている場合

ロ 当該子の一歳到達日後の期間について育児休業をすることが特に必要と認められる場合として委員会規則で定める場合に該当する場合

ハ 当該子について、当該非常勤職員が当該子の一歳到達日の翌日(当該非常勤職員の配偶者がこの号に掲げる場合又はこれに相当する場合に該当して育児休業をする場合にあつては、当該育児休業の期間の末日とされた日の翌日以前の日)を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとする

場合

二 当該子について、当該非常勤職員が当該子の一歳到達日後の期間においてこの号に掲げる場合に該当して育児休業をしたことがない場合

第二条の四を次のように改める。

(育児休業法第二条第一項の特に必要と認められる場合として条例で定める場合)
合)

第二条の四 育児休業法第二条第一項の特に必要と認められる場合として条例で定める場合は、非常勤職員が育児休業をしようとする場合であつて、次の各号のいずれにも該当するとき(当該非常勤職員が第三条第一号から第三号までのいずれかの事情に該当する場合にあつては、第二号に該当するとき)とする。

一 当該非常勤職員又はその配偶者が育児休業に係る子の一歳六か月到達日において育児休業をしている場合

二 当該子の一歳六か月到達日後の期間について育児休業をすることが特に必要と認められる場合として委員会規則で定める場合に該当する場合

三 当該子について、当該非常勤職員が当該子の一歳六か月到達日の翌日(当該非常勤職員の配偶者がこの条の規定に該当し、又はこれに相当する場合に該当して育児休業をする場合にあつては、当該育児休業の期間の末日とされた日の翌日以前の日)を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとする場合

四 当該子について、当該非常勤職員が当該子の一歳六か月到達日後の期間においてこの条の規定に該当して育児休業をしたことがない場合

第二条の五を削る。

第三条中第四号を削り、第五号を第四号とし、第六号を第五号とし、同条第七号中「任期の末日を」を「任期を定めて採用された職員であつて、当該任期の末日を」に、「非常勤職員」を「もの」に、「当該任期の末日」を「当該育児休業に係る子について、当該更新前の任期の末日」に、「引き続き採用された日」を「当該採用の日」に改め、同号を同条第六号とし、同条の次に次の一条を加える。
(育児休業法第二条第一項第一号の人事院規則で定める期間を基準として条例で定める期間)

第三条の二 育児休業法第二条第一項第一号の人事院規則で定める期間を基準として条例で定める期間は、五十七日間とする。

第十条に次の一号を加える。

三 職員の定年等に関する条例第九条第一項から第四項までの規定により異動期間(これらの規定により延長された期間を含む。)を延長された管理監督職を占める職員

第十一条第五号中「育児休業等計画書」を「育児短時間勤務計画書」に改める。

第十五条の表第四条第十二項の項を削り、同表第十条第二項第二号の項中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同表第十四条第四項の項を削り、同表第十四条第五項の項中「職員の育児休業等に関する条例」の下に「（平成四年埼玉県条例第六号）」を加える。

第十六条の表第六条第十一項の項を削り、同表第九条の五第二項第二号の項中「再任用短時間勤務学校職員」を「定年前再任用短時間勤務学校職員」に改める。

第十七条の表第二十四条第一項の項中「第二十八条の四第一項、第二十八条の五第一項又は第二十八条の六第一項若しくは第二項」を「第二十二條の四第一項又は第二十二條の五第一項」に、「同法第二十八条の五第一項」を「同法第二十二條の四第一項」に、「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同表第二十四条第二項の項中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第十八条の表第八条の項中「第二十八条の四第一項、第二十八条の五第一項又は第二十八条の六第一項若しくは第二項」を「第二十二條の四第一項又は第二十二條の五第一項」に、「同法第二十八条の五第一項」を「同法第二十二條の四第一項」に改める。

第二十六条の表第十条第二項第二号の項中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同表第十四条第四項の項を削り、同表第十四条第五項の項中「職員の育児休業等に関する条例」の下に「（平成四年埼玉県条例第六号）」を加え、同表第十九条の六第二項の項中「第七条の三」を「第四条第四項から第十一項まで、第七条の三」に、「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第二十七条の表第九条の五第二項第二号の項中「再任用短時間勤務学校職員」を「定年前再任用短時間勤務学校職員」に改め、同表第十二条の十一の項中「第九条、第九条の六、」を「第六条第三項から第十項まで、第九条、第九条の六、」に、「再任用学校職員」を「定年前再任用短時間勤務学校職員」に改める。

第二十八条の表第二十四条第一項の項中「第二十八条の四第一項、第二十八条の五第一項又は第二十八条の六第一項若しくは第二項」を「第二十二條の四第一項又は第二十二條の五第一項」に、「同法第二十八条の五第一項」を「同法第二十二條の四第一項」に、「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同表第二十四条第二項の項中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第二十九条の表第八条の項中「第二十八条の四第一項、第二十八条の五第一項

又は第二十八条の六第一項若しくは第二項」を「第二十二條の四第一項又は第二十二條の五第一項」に、「同法第二十八條の五第一項」を「同法第二十二條の四第一項」に改める。

第三十條第二号中「第二十八條の五第一項」を「第二十二條の四第一項」に、「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同号イ中「第二條第三号ロ」を「第二條第四号ロ」に改める。

第三十一條第三項中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

附則に次の見出し及び二項を加える。

(職員の給与条例附則第十三項の規定が適用される育児短時間勤務職員等に関する読替え)

4 育児短時間勤務職員に対する職員の給与条例附則第十三項の規定の適用については、同項中「額とする」とあるのは、「額に、勤務時間条例が適用される者にあつては勤務時間条例第二條第二項の規定により定められたその者の勤務時間を同條第一項に規定する勤務時間で、学校職員勤務時間条例が適用される者にあつては学校職員勤務時間条例第三條第二項の規定により定められたその者の勤務時間を同條第一項に規定する勤務時間でそれぞれ除して得た数を乗じて得た額とする」とする。

5 育児休業法第十七條の規定による勤務をしている職員が職員の給与条例附則第十三項の規定の適用を受ける場合における第二十四條の規定の適用については、同條中「第二十一條まで」とあるのは、「第二十一條まで及び附則第四項」とする。

附則に次の見出し及び二項を加える。

(学校職員の給与条例附則第八項の規定が適用される育児短時間勤務職員等に関する読替え)

6 育児短時間勤務職員に対する学校職員の給与条例附則第八項の規定の適用については、同項中「額とする」とあるのは、「額に、勤務時間条例第三條第二項の規定により定められたその者の勤務時間を同條第一項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする」とする。

7 育児休業法第十七條の規定による勤務をしている職員が学校職員の給与条例附則第八項の規定の適用を受ける場合における第二十四條の規定の適用については、同條中「第二十一條まで」とあるのは、「第二十一條まで及び附則第六項」とする。

(職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正)

第九条 職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成七年埼玉県条例第二号）の一部を次のように改正する。

第二条第三項中「第二十八条の四第一項、第二十八条の五第一項又は第二十八条の六第一項若しくは第二項」を「第二十二条の四第一項又は第二十二条の五第一項」に、「同法第二十八条の五第一項」を「同法第二十二条の四第一項」に、「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第三条第一項ただし書及び第二項ただし書、第四条第二項、第十一条第一項第一号並びに第十七条中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

（職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正）

第十条 職員の特殊勤務手当に関する条例（平成十一年埼玉県条例第五号）の一部を次のように改正する。

第二十四条の見出し中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同条第一項中「第二十八条の四第一項、第二十八条の五第一項又は第二十八条の六第一項若しくは第二項」を「第二十二条の四第一項又は第二十八条の五第一項」に、「同法第二十八条の五第一項」を「同法第二十二条の四第一項」に、「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同条第二項中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

（公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正）

第十一条 公益的法人等への職員の派遣等に関する条例（平成十三年埼玉県条例第七十二号）の一部を次のように改正する。

第二条第二項第一号中「第二十八条の四第一項、第二十八条の五第一項又は第二十八条の六第一項若しくは第二項」を「第二十二条の四第一項又は第二十二条の五第一項」に改め、同項第二号中「第二十八条の五第一項又は第二十八条の六第二項」を「第二十二条の四第一項又は第二十二条の五第一項」に改め、同項第五号を同項第六号とし、同項第四号の次に次の一号を加える。

五 職員の定年等に関する条例第九条第一項から第四項までの規定により異動期間（これらの規定により延長された期間を含む。）を延長された管理監督職を占める職員

（職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例の一部改正）

第十二条 職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例（平成十五年埼玉県条例第九十七号）の一部を次のように改正する。

附則第四項中「附則第三十六項」を「附則第二十二項」に改める。

（埼玉県人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正）

第十三条 埼玉県人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成十七年埼玉県条例第四号）の一部を次のように改正する。

第三条中「第二十八条の五第一項」を「第二十八条の四第一項」に改める。

（職員の退職手当に関する条例の一部改正）

第十四条 職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（平成十八年埼玉県条例第三号）の一部を次のように改正する。

附則第二項中「新条例第二条の四から第五条の三まで」を「職員の退職手当に関する条例第二条の四から第五条の四まで」に、「附則第三十六項から第三十八項まで、条例第四十四号」を「附則第二十二項から第二十四項まで、条例第四十四号」に改める。

（埼玉県職員の留学費用の償還に関する条例の一部改正）

第十五条 埼玉県職員の留学費用の償還に関する条例（平成十九年埼玉県条例第六号）の一部を次のように改正する。

第四条第二号中「第二十八条の二第一項」を「第二十八条の六第一項」に、「第二十八条の三第一項」を「第二十八条の七第一項」に改める。

（職員の修学部分休業に関する条例の一部改正）

第十六条 職員の修学部分休業に関する条例（平成二十三年埼玉県条例第九号）の一部を次のように改正する。

第三条第二項中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に、「再任用短時間勤務学校職員」を「定年前再任用短時間勤務学校職員」に改め、同条第三項中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同条第四項中「職員の修学部分休業に関する条例（平成二十三年埼玉県条例第九号）第二条第一項に規定する」を削る。

（職員の再任用に関する条例の廃止）

第十七条 職員の再任用に関する条例（平成十三年埼玉県条例第六号）は、廃止する。

附 則

（施行期日）

第一条 この条例は、令和五年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 第五条中職員の退職手当に関する条例第十三条第四項の改正規定、附則第三十九項の改正規定（「附則第十一条」を「附則第十三条」に改める部分に限る。）及び附則第四十五項の改正規定（「平成三十四年三月三十一日」を「令和七年

三月三十一日」に改める部分に限る。)並びに附則第十一条及び第二十二條の規定 公布の日

二 第五条中職員の退職手当に関する条例第十三条第十一項第五号の改正規定並びに第八条中職員の育児休業等に関する条例第二条第三号の改正規定(「(第二条の四に規定する場合に該当して育児休業をしようとする場合は、二歳に達する日)」を「(当該子の出生の日から起算して五十七日までの期間内に育児休業をしようとする場合にあつては当該五十七日目から起算して六月を経過する日、第二条の四に規定する場合に該当して育児休業をしようとする場合にあつては二歳に達する日)」に改める部分に限る。)、第二条の三第三号の改正規定、第二条の四の改正規定、第二条の五を削る改正規定、第三条の改正規定、第三条の次に一条を加える改正規定及び第十一条第五号の改正規定 令和四年十月一日

(職員の定年等に関する条例の一部改正に伴う勤務延長に関する経過措置)

第二条 任命権者は、施行日(この条例の施行の日をいう。以下同じ。)前に第一条の規定による改正前の職員の定年等に関する条例(以下「旧定年条例」という。)第四条第一項又は第二項の規定により勤務することとされ、かつ、旧定年条例勤務延長期限(同条第一項の期限又は同条第二項の規定により延長された期限をいう。以下この項において同じ。)が施行日以後に到来する職員(以下この項において「旧定年条例勤務延長職員」という。)について、旧定年条例勤務延長期限又はこの項の規定により延長された期限が到来する場合において、第一条の規定による改正後の職員の定年等に関する条例(以下「新定年条例」という。)第四条第一項各号に掲げる事由があると認めるときは、埼玉県人事委員会の承認を得て、これらの期限の翌日から起算して一年を超えない範囲内で期限を延長することができ。ただし、当該期限は、当該旧定年条例勤務延長職員に係る旧定年条例第二条に規定する定年退職日の翌日から起算して三年を超えることができない。

2 任命権者は、基準日(施行日、令和七年四月一日、令和九年四月一日、令和十一年四月一日及び令和十三年四月一日をいう。以下この項において同じ。)から基準日の翌年の三月三十一日までの間、基準日における新定年条例定年(新定年条例第三条に規定する定年をいう。以下同じ。)が基準日の前日における新定年条例定年(基準日が施行日である場合には、施行日の前日における旧定年条例第三条に規定する定年)を超える職(基準日における新定年条例定年が新定年条例第三条第一項に規定する定年である職に限る。)及びこれに相当する基準日以後に設置された職その他の埼玉県人事委員会規則(以下「人事委員会規則」という。)で定める職に、基準日から基準日の翌年の三月三十一日までの間に新定年条例第

含む。）、第五条第一項若しくは第三項、第六条第一項若しくは第二項（これらの規定を令和三年改正法附則第九条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）又は第七条第一項若しくは第三項の規定により採用することをいう。次項第六号において同じ。）をされたことがある者

2 令和十四年三月三十一日までの間、任命権者は、次に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る新定年条例定年に達している者を、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、一年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。

一 施行日以後に新定年条例第二条の規定により退職した者

二 施行日以後に新定年条例第四条第一項又は第二項の規定により勤務した後退職した者

三 施行日以後に新定年条例第十二条の規定により採用された者のうち、令和三年改正法による改正後の地方公務員法（以下「新地方公務員法」という。）第二十二條の四第三項に規定する任期が満了したことにより退職した者

四 施行日以後に新定年条例第十三条第一項の規定により採用された者のうち、新地方公務員法第二十二條の五第三項において準用する新地方公務員法第二十二條の四第三項に規定する任期が満了したことにより退職した者

五 二十五年以上勤続して施行日以後に退職した者（前各号に掲げる者を除く。）であつて、当該退職の日の翌日から起算して五年を経過する日までの間にある者

六 二十五年以上勤続して施行日以後に退職した者（前各号に掲げる者を除く。）であつて、当該退職の日の翌日から起算して五年を経過する日までの間に、暫定再任用をされたことがある者

3 前二項の任期又はこの項の規定により更新された任期は、一年を超えない範囲内で更新することができる。ただし、当該任期の末日は、前二項の規定により採用する者又はこの項の規定により任期を更新する者の特定年齢到達年度の末日以前でなければならない。

4 暫定再任用職員（令和三年改正法附則第四条第一項若しくは第二項（これらの規定を令和三年改正法附則第九条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）、第五条第一項若しくは第三項、第六条第一項若しくは第二項（これらの規定を令和三年改正法附則第九条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）又は第七条第一項若しくは第三項の規定により採用された職員をいう。以下同じ。）の前項の規定による任期の更新は、当該暫定再任用職員の当該更新

直前の任期における勤務実績が、当該暫定再任用職員的能力評価及び実績評価の全体評語その他勤務の状況を示す事実に基づき良好である場合に行うことができる。

5 任命権者は、暫定再任用職員の任期を更新する場合には、あらかじめ当該暫定再任用職員の同意を得なければならない。

第四条 任命権者は、前条第一項の規定によるほか、組合（県が加入する地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百八十四条第一項の一部事務組合又は広域連合をいう。次項及び附則第六条において同じ。）における前条第一項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る旧定年条例定年に達している者を、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、一年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。

2 令和十四年三月三十一日までの間、任命権者は、前条第二項の規定によるほか、組合における同項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る新定年条例定年に達している者を、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、一年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。

3 前二項の場合においては、前条第三項から第五項までの規定を準用する。

第五条 任命権者は、新地方公務員法第二十二條の四第四項の規定にかかわらず、附則第三条第一項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする短時間勤務の職（新定年条例第十二條に規定する短時間勤務の職をいう。以下同じ。）に係る旧定年条例定年相当年齢（短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における旧定年条例定年（施行日以後に新たに設置された短時間勤務の職及び施行日以後に組織の変更等により名称が変更された短時間勤務の職にあつては、当該職が施行日の前日に設置されていたものとした場合において、当該職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該職と同種の職を占めているものとしたときにおける旧定年条例定年に準じた当該職に係る年齢）をいう。次条第一項において同じ。）に達している者を、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、一年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

2 令和十四年三月三十一日までの間、任命権者は、新地方公務員法第二十二条の第四項の規定にかかわらず、附則第三条第二項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする短時間勤務の職に係る新定年条例定年相当年齢（短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における新定年条例定年をいう。次条第二項及び附則第十条において同じ。）に達している者（新定年条例第十二条の規定により当該短時間勤務の職に採用することができる者を除く。）を、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、一年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

3 前二項の場合においては、附則第三条第三項から第五項までの規定を準用する。

第六条 任命権者は、前条第一項の規定によるほか、新地方公務員法第二十二条の五第三項において準用する新地方公務員法第二十二条の四第四項の規定にかかわらず、組合における附則第三条第一項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする短時間勤務の職に係る旧定年条例定年相当年齢に達している者を、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、一年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

2 令和十四年三月三十一日までの間、任命権者は、前条第二項の規定によるほか、新地方公務員法第二十二条の五第三項において準用する新地方公務員法第二十二条の四第四項の規定にかかわらず、組合における附則第三条第二項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする短時間勤務の職に係る新定年条例定年相当年齢に達している者（新定年条例第十三条第一項の規定により当該短時間勤務の職に採用することができる者を除く。）を、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、一年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

3 前二項の場合においては、附則第三条第三項から第五項までの規定を準用する。
（令和三年改正法附則第八条第三項の条例で定める職及び年齢）

第七条 令和三年改正法附則第八条第三項の条例で定める職は、次に掲げる職とする。

- 一 施行日以後に新たに設置された職
- 二 施行日以後に組織の変更等により名称が変更された職
- 2 令和三年改正法附則第八条第三項の条例で定める年齢は、前項に規定する職が

施行日の前日に設置されていたものとした場合における旧定年条例第三条に規定する定年に準じた当該職に係る年齢とする。

（令和三年改正法附則第八条第四項の規定により読み替えて適用する新地方公務員法第二十二条の四第四項の条例で定める職及び年齢）

第八条 令和三年改正法附則第四条から第七条までの規定が適用される場合における令和三年改正法附則第八条第四項の規定により読み替えて適用する新地方公務員法第二十二条の四第四項の条例で定める職は、次に掲げる職とする。

一 施行日以後に新たに設置された短時間勤務の職

二 施行日以後に組織の変更等により名称が変更された短時間勤務の職

2 令和三年改正法附則第四条から第七条までの規定が適用される場合における令和三年改正法附則第八条第四項の規定により読み替えて適用する新地方公務員法第二十二条の四第四項の条例で定める年齢は、前項に規定する職が施行日の前日に設置されていたものとした場合において、当該職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が前項に規定する職と同種の職を占めているものとしたときにおける旧定年条例定年に準じた前項に規定する職に係る年齢とする。

（令和三年改正法附則第八条第五項の条例で定める職並びに条例で定める者及び職員）

第九条 令和三年改正法附則第八条第五項の条例で定める職は、次に掲げる職のうち、当該職が基準日（附則第三条から第六条までの規定が適用される間における各年の四月一日（施行日を除く。）をいう。以下この条において同じ。）の前日に設置されていたものとした場合において、基準日における新定年条例定年が基準日の前日における新定年条例定年を超える職とする。

一 基準日以後に新たに設置された職（短時間勤務の職を含む。）

二 基準日以後に組織の変更等により名称が変更された職（短時間勤務の職を含む。）

2 令和三年改正法附則第八条第五項の条例で定める者は、前項に規定する職が基準日の前日に設置されていたものとした場合において、同日における当該職に係る新定年条例定年に達している者とする。

3 令和三年改正法附則第八条第五項の条例で定める職員は、第一項に規定する職が基準日の前日に設置されていたものとした場合において、同日における当該職に係る新定年条例定年に達している職員とする。

（職員の定年等に関する条例の一部改正に伴う定年前再任用短時間勤務職員に関する経過措置）

第十条 任命権者は、基準日（令和七年四月一日、令和九年四月一日、令和十一年

四月一日及び令和十三年四月一日をいう。以下この条において同じ。）から基準日の翌年の三月三十一日までの間、基準日における新定年条例定年相当年齢が基準日の前日における新定年条例定年相当年齢を超える短時間勤務の職（基準日における新定年条例定年相当年齢が新定年条例第三条第一項に規定する定年である短時間勤務の職に限る。）及びこれに相当する基準日以後に設置された短時間勤務の職その他の人事委員会規則で定める短時間勤務の職（以下この条において「新定年条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職」という。）に、基準日の前日までに新定年条例第十二条に規定する年齢六十年以上退職者（基準日前から新定年条例第四条第一項又は第二項の規定により勤務した後基準日以後に退職をした者を含む。）のうち基準日の前日において同日における当該新定年条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に係る新定年条例定年相当年齢に達している者（当該人事委員会規則で定める短時間勤務の職にあつては、人事委員会規則で定める者）を、新定年条例第十二条又は第十三条第一項の規定により採用することができず、新定年条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に、新定年条例第十二条又は第十三条第一項の規定により採用された職員（以下この条から附則第十七条までにおいて「定年前再任用短時間勤務職員」という。）のうち基準日の前日において同日における当該新定年条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に係る新定年条例定年相当年齢に達している定年前再任用短時間勤務職員（当該人事委員会規則で定める短時間勤務の職にあつては、人事委員会規則で定める定年前再任用短時間勤務職員）を、昇任し、降任し、又は転任することができない。

（令和三年改正法附則第二条第三項に規定する条例で定める年齢）

第十一条 令和三年改正法附則第二条第三項に規定する条例で定める年齢は年齢六十年とする。

（職員の給与に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

第十二条 第四条の規定による改正後の職員の給与に関する条例（以下「新給与条例」という。）附則第十三項から第二十二項までの規定は、令和三年改正法附則第三条第五項又は第六項の規定により勤務している職員には適用しない。

第十三条 暫定再任用職員のうち暫定再任用職員で地方公務員法第二十二条の四第一項に規定する短時間勤務の職を占めるもの（以下「暫定再任用短時間勤務職員」という。）を除いた職員の給料月額は、当該職員が定年前再任用短時間勤務職員であるものとした場合に適用される職員の給与に関する条例第三条第二項に規定する給料表の定年前再任用短時間勤務職員の欄に掲げる基準給料月額のうち、同条例第四条第三項の規定により当該職員の属する職務の級に応じた額とする。

第十四条 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第百十号）第十条

第一項に規定する育児短時間勤務をしている、暫定再任用職員のうち暫定再任用短時間勤務職員を除いた職員に対する前条の規定の適用については、同条中「とする」とあるのは、「に、職員の勤務時間、休暇等に関する条例が適用される者にあつては同条例第二条第二項の規定により定められた当該職員の勤務時間を同条第一項に規定する勤務時間で、学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成七年埼玉県条例第二十八号）が適用される者にあつては同条例第三条第二項の規定により定められた当該職員の勤務時間を同条第一項に規定する勤務時間でそれぞれ除して得た数を乗じて得た額とする」とする。

第十五条 暫定再任用短時間勤務職員の給料月額は、当該暫定再任用短時間勤務職員が定年前再任用短時間勤務職員であるものとした場合に適用される職員の給与に関する条例第三条第二項に規定する給料表の定年前再任用短時間勤務職員の欄に掲げる基準給料月額のうち、同条例第四条第三項の規定により当該暫定再任用短時間勤務職員の属する職務の級に応じた額に、職員の勤務時間、休暇等に関する条例が適用される者にあつては同条例第二条第三項の規定により定められた当該暫定再任用短時間勤務職員の勤務時間を同条第一項に規定する勤務時間で、学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例が適用される者にあつては同条例第三条第三項の規定により定められた当該暫定再任用短時間勤務職員とみなして、新給与条例第十条第二項及び第十四条第二項の規定を適用する。

第十六条 暫定再任用短時間勤務職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、新給与条例第十条第二項及び第十四条第二項の規定を適用する。

第十七条 暫定再任用職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、新給与条例第十九条第三項の規定を適用する。

第十八条 新給与条例第十九条の四第一項の職員に暫定再任用職員が含まれる場合における勤勉手当の額と同条第二項各号に掲げる職員の区分ごとの総額の算定に係る同項の規定の適用については、同項第一号中「定年前再任用短時間勤務職員」とあるのは「定年前再任用短時間勤務職員及び職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例（令和四年埼玉県条例第 号）附則第三条第四項に規定する暫定再任用職員（次号において「暫定再任用職員」という。）」と、同項第二号中「定年前再任用短時間勤務職員」とあるのは「定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員」とする。

第十九条 職員の給与に関する条例第四条第四項、第五項、第七項及び第九項から第十一項まで、第七条の三から第九条まで、第九条の三、第九条の五、第十二条の二並びに第十二条の三並びに新給与条例第四条第六項及び第八項の規定は、暫定再任用職員には適用しない。

第二十条 前七条に定めるもののほか、暫定再任用職員に関し必要な事項は、人事委員会規則で定める。

（職員の退職手当に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

第二十一条 暫定再任用職員に対する第五条の規定による改正後の職員の退職手当に関する条例（次条及び附則第二十三条において「新退職手当条例」という。）第二条第一項の規定の適用については、同項中「（以下「職員」という。）」とあるのは、「（地方公務員法の一部を改正する法律（令和三年法律第六十三号）附則第四条第一項若しくは第二項（これらの規定を同法附則第九条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）、第五条第一項若しくは第三項、第六条第一項若しくは第二項（これらの規定を同法附則第九条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）又は第七条第一項若しくは第三項の規定により採用された職員を除く。以下「職員」という。））」とする。

第二十二条 新退職手当条例第十三条第四項の規定は、附則第一条第一号に掲げる日以後に同項の事業を開始した職員その他これに準ずるものとして同項の知事が定める職員に該当するに至った者について適用する。

第二十三条 暫定再任用職員は、新退職手当条例第十七条第一項第二号に規定する定年前再任用短時間勤務職員とみなして、新退職手当条例の規定を適用する。

（外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

第二十四条 暫定再任用職員のうち暫定再任用短時間勤務職員を除いた職員に対する第七条の規定による改正後の外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例第二条第二項第一号の規定の適用については、同号中「定めて任用される職員」とあるのは、「定めて任用される職員（地方公務員法の一部を改正する法律（令和三年法律第六十三号）附則第四条第一項若しくは第二項（これらの規定を同法附則第九条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）又は第五条第一項若しくは第三項の規定により採用された職員を除く。）」とする。

（職員の育児休業等に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

第二十五条 暫定再任用短時間勤務職員は、第八条の規定による改正後の職員の育児休業等に関する条例（以下この条において「新育児休業条例」という。）第三十条第二号に規定する定年前再任用短時間勤務職員とみなして、新育児休業条例の規定を適用する。

（職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

第二十六条 暫定再任用短時間勤務職員は、第九条の規定による改正後の職員の勤

務時間、休暇等に関する条例（以下この条において「新勤務時間条例」という。）
第二条第三項に規定する定年前再任用短時間勤務職員とみなして、新勤務時間条
例の規定を適用する。

（職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

第二十七条 暫定再任用短時間勤務職員は、第十条の規定による改正後の職員の特
殊勤務手当に関する条例（以下この条において「新特殊勤務手当条例」という。）
第二十四条第一項に規定する定年前再任用短時間勤務職員とみなして、新特殊勤
務手当条例の規定を適用する。

（公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

第二十八条 暫定再任用職員に対する第十一条の規定による改正後の公益的法人等
への職員の派遣等に関する条例第二項第二号の規定の適用については、同
号中「地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十二條の四第一項
又は第二十二條の五第一項の規定により採用される職員」とあるのは、「地方公
務員法の一部を改正する法律（令和三年法律第六十三号）附則第四条第一項若し
くは第二項（これらの規定を同法附則第九条第三項の規定により読み替えて適用
する場合を含む。）、第五条第一項若しくは第三項、第六条第一項若しくは第二
項（これらの規定を同法附則第九条第三項の規定により読み替えて適用する場合
を含む。）又は第七条第一項若しくは第三項の規定により採用された職員」とす
る。

第二十九条 暫定再任用短時間勤務職員に対する第十一条の規定による改正後の公
益的法人等への職員の派遣等に関する条例第二条第二項第二号の規定の適用につ
いては、同号中「地方公務員法第二十二條の四第一項又は第二十二條の五第一項
の規定により採用される職員」とあるのは、「地方公務員法の一部を改正する法
律（令和三年法律第六十三号）附則第四条第一項若しくは第二項（これらの規定
を同法附則第九条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）、第五
條第一項若しくは第三項、第六條第一項若しくは第二項（これらの規定を同法附
則第九条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）又は第七條第一
項若しくは第三項の規定により採用された職員のうち、地方公務員法第二十二條
の四第一項に規定する短時間勤務の職を占めるもの」とする。

令和四年六月十七日提出

埼玉県知事 大野元裕

提 案 理 由

地方公務員法等の一部改正に伴い、及び令和三年九月九日付けで埼玉県人事委員会からされた定年を段階的に六十五歳に引き上げるための条例の改正についての意見等を踏まえ、職員の定年の引上げ等に関し必要な事項を定める等したので、この案を提出するものである。

第九十五号議案

職員の高齢者部分休業に関する条例

(趣旨)

第一条 この条例は、地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号。次条第二項及び第三項において「法」という。）第二十六条の三の規定に基づき、職員の高齢者部分休業に関し必要な事項を定めるものとする。

(高齢者部分休業の承認)

第二条 高齢者部分休業の承認は、職員の一週間当たりの勤務時間の二分の一を超えない範囲内で、埼玉県人事委員会規則（次条第一項において「委員会規則」という。）で定める時間を単位として行うものとする。

2 法第二十六条の三第一項の高年齢として条例で定める年齢は、六十歳とする。

3 法第二十六条の三第一項の規定により承認する高齢者部分休業の期間の始期は、前項に定める年齢に達した日後の最初の四月一日以後であつて任命権者が定める日とする。

(高齢者部分休業をしている職員の給与の取扱い)

第三条 職員が高齢者部分休業の承認を受けて勤務しない場合には、職員の給与に関する条例（昭和二十七年埼玉県条例第十九号。以下この項及び次項において「給与条例」という。）第十三条第一項（学校職員の給与に関する条例（昭和三十一年埼玉県条例第三十三号。以下この項及び次項において「学校職員給与条例」という。）第十一条において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、その勤務しない一時間につき、給料の月額（給料の調整額及び教職調整額を含む。）並びにこれに対する地域手当、特勤勤務手当（給与条例第十二条の三の規定による手当を含む。）、農林業普及指導手当及びへき地手当（学校職員給与条例第十条の三の規定による手当を含む。）並びに管理職手当、初任給調整手当、定時制通信教育手当、産業教育手当及び義務教育等教員特別手当並びに特殊勤務手当（第四項に規定するものを除き、委員会規則で定めるものに限る。）の月額の合計額に十二を乗じ、その額を職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成七年埼玉県条例第二号。第四項において「勤務時間条例」という。）第二条第一項に規定する勤務時間に五十二を乗じたもので除して得た額を減額して給与を支給する。

2 高齢者部分休業をしている職員に対する給与条例第十条第二項第二号の規定の適用については同号中「定年前再任用短時間勤務職員」とあるのは「職員の高齢者部分休業に関する条例（令和四年埼玉県条例第 号）第二条第一項に規定する高齢者部分休業をしている職員」と、学校職員給与条例第九条の五第二項第二号の規定の適用については同号中「定年前再任用短時間勤務学校職員」とある

のは「職員の高齢者部分休業に関する条例（令和四年埼玉県条例第 号）第 二条第一項に規定する高齢者部分休業をしている学校職員」とする。

3 高齢者部分休業をしている職員に対する職員の特殊勤務手当に関する条例（平成十一年埼玉県条例第五号。次項において「特殊勤務手当条例」という。）第二十四条第二項の規定の適用については、同項中「定年前再任用短時間勤務職員」とあるのは「職員の高齢者部分休業に関する条例（令和四年埼玉県条例第 号）第二条第一項に規定する高齢者部分休業をしている職員」と、「に、勤務時間条例第二条第三項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第一項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて」とあるのは「から、その者が高齢者部分休業又は職員の修学部分休業に関する条例（平成二十三年埼玉県条例第九号）第二条第一項に規定する修学部分休業の承認を受けて勤務しない一時間につき、当該額に十二を乗じ、その額を勤務時間条例第二条第一項に規定する勤務時間に五十二を乗じたもので除した額を減額して」とする。

4 高齢者部分休業をしている職員が特殊勤務手当条例第二十四条第一項各号に掲げる特殊勤務手当の支給される業務に従事したそれぞれの業務ごとの日数が、一月についてその月の勤務を要する日数（その月の現日数から勤務時間条例第三条第一項、第四条及び第五条の規定に基づく週休日、勤務時間条例第八条第一項に規定する職員の休日（勤務時間条例第九条第一項の規定により代休日を指定されて、当該職員の休日に割り振られた勤務時間の全部を勤務した場合を除く。）、勤務時間条例第九条に規定する代休日並びに高齢者部分休業又は職員の修学部分休業に関する条例（平成二十三年埼玉県条例第九号）第二条第一項に規定する修学部分休業（以下この項において「修学部分休業」という。）により勤務しなかった日を差し引いた日数をいう。）の二分の一に満たない場合における当該業務に係る特殊勤務手当の額は、特殊勤務手当条例第二十五条の規定にかかわらず、高齢者部分休業又は修学部分休業の承認を受けて勤務しない一時間につき、特殊勤務手当条例の規定（第二十五条を除く。）により受けるべき特殊勤務手当の月額に十二を乗じ、その額を勤務時間条例第二条第一項に規定する勤務時間に五十二を乗じたもので除した額を減額して得た額の百分の六十に相当する額とする。（高齢者部分休業をした職員の退職手当の取扱い）

第四条 高齢者部分休業の承認を受けて職員が一週間の勤務時間の一部について勤務しなかった場合には、その勤務しなかった期間の二分の一に相当する期間を職員の退職手当に関する条例（昭和三十八年埼玉県条例第十八号）第八条第一項から第六項までの規定により計算した在职期間から除算する。この場合において、同条第七項中「前各項」とあるのは「前各項及び職員の高齢者部分休業に関する

条例（令和四年埼玉県条例第 号）第四条」と、同条第九項中「前各項」とあるのは「前各項及び職員の高齢者部分休業に関する条例第四条」とする。

（高齢者部分休業の承認の取消し又は休業時間の短縮）

第五条 任命権者は、高齢者部分休業をしている職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難となった場合で当該職員の同意を得たときは、高齢者部分休業の承認を取り消し、又は休業時間（高齢者部分休業の承認を受けた一週間当たりの勤務しない時間をいう。次条において同じ。）を短縮することができる。

（高齢者部分休業の休業時間の延長の承認）

第六条 任命権者は、既に高齢者部分休業をしている職員から休業時間の延長の申出があつた場合で公務の運営に支障がないと認めるときは、当該職員に係る休業時間の延長を承認することができる。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和五年四月一日から施行する。

（埼玉県企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正）

2 埼玉県企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（昭和四十一年埼玉県条例第六十四号）の一部を次のように改正する。

第十八条第二項中「」又は「を」に、「につき管理者」を「又は高齢者

部分休業（当該職員が管理者が定める年齢に達した日以後の日で申請において示した日から当該職員に係る定年退職日（地方公務員法第二十八条の六第一項に規定する定年退職日をいう。）までの期間中、一週間の勤務時間の一部について勤務しないことをいう。）につき管理者」に改める。

（埼玉県流域下水道事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正）

3 埼玉県流域下水道事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（平成二十一年埼玉県条例第七十一号）の一部を次のように改正する。

第二十条第二項中「」又は「を」に、「につき管理者」を「又は高齢者

部分休業（当該職員が管理者が定める年齢に達した日以後の日で申請において示した日から当該職員に係る定年退職日（地方公務員法第二十八条の六第一項に規定する定年退職日をいう。）までの期間中、一週間の勤務時間の一部について勤務しないことをいう。）につき管理者」に改める。

（職員の修学部分休業に関する条例の一部改正）

4 職員の修学部分休業に関する条例（平成二十三年埼玉県条例第九号）の一部を次のように改正する。

第三条第三項中「の承認」を「又は職員の高齢者部分休業に関する条例（令和四年埼玉県条例第 号）第二条第一項に規定する高齢者部分休業の承認」に改め、同条第四項中「により勤務」を「又は職員の高齢者部分休業に関する条例（令和四年埼玉県条例第 号）第二条第一項に規定する高齢者部分休業（以下この項において「高齢者部分休業」という。）により勤務」に、「の承認」を「又は高齢者部分休業の承認」に改める。

令和四年六月十七日提出

埼玉県知事 大野元裕

提案理由

高齢期の職員の多様な働き方の推進に資するため、高齢者部分休業制度を設けたので、この案を提出するものである。

第九十六号議案

埼玉県税条例等の一部を改正する条例

(埼玉県税条例の一部改正)

第一条 埼玉県税条例(昭和二十五年埼玉県条例第三十八号)の一部を次のように改正する。

第二十六条の五の見出し中「扶養親族申告書」を「扶養親族等申告書」に改める。

第二十六条の六の見出し中「扶養親族申告書」を「扶養親族等申告書」に改め、同条第一項中「あつて、」の下に「特定配偶者(所得割の納税義務者(合計所得金額が九百万円以下であるものに限る。))の自己と生計を一にする配偶者(法第三十二条第三項に規定する青色事業専従者に該当するもので同項に規定する給与の支払を受けるもの及び同条第四項に規定する事業専従者に該当するものを除き、退職手当等(所得税法第九十九条の規定により、その所得税を徴収して納付すべきものに限る。以下同じ。))に係る所得を有する者であつて、合計所得金額が九十五万円以下であるものに限る。)をいう。)又は」を、「控除対象扶養親族」の下に「であつて退職手当等に係る所得を有しない者」を加える。

第二十九条中「(所得税法第九十九条の規定により、その所得税を徴収して納付すべきものに限る。以下同じ。)」を削る。

第三十二条の五第一項各号列記以外の部分に次のただし書を加える。

ただし、当該不動産の取得について、当該期間内に不動産登記法(平成十六年法律第二百二十三号)第十八条の規定により表示に関する登記又は所有権の登記の申請をした場合(同法第二十五条の規定により当該申請が却下された場合を除く。)は、この限りでない。

第三十二条の五第三項中「知事は」の下に「、第二項の規定によるほか」を加え、同項を同条第四項とし、同条第二項中「前項」を「第一項」に、「添附」を「添付」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 前項ただし書の場合においても、知事は、不動産取得税の賦課徴収について必要があると認めるときは、不動産を取得した者に、前項各号に掲げる事項を申告させ、又は報告させることができる。

第三十二条の七中「第七十三条の十八第三項の規定によつて」を「第七十三条の十八第四項の規定により」に、「においては」を「には」に、「損かい」を「損壊」に、「あわせて」を「併せて」に改める。

第三十二条の九第二項を削り、同条第三項中「第一項」を「前項」に改め、同項を同条第二項とする。

第三十二条の十一の二第三項中「第三項並びに」を削る。

第三十二条の十一の三第一項中「によつて」を「により」に改め、同条第四項中「第三十二条の九第三項」を「第三十二条の九第二項」に改める。

附則第六条の二第二項中「令和十五年度」を「令和二十年度」に改める。

附則第二十八条を削り、附則第二十九条を附則第二十八条とする。

(埼玉県税条例の一部を改正する条例の一部改正)

第二条 埼玉県税条例の一部を改正する条例(令和三年埼玉県条例第三十四号)の一部を次のように改正する。

第二十六条の六第一項の改正規定中「第二十六条の六第一項中」の下に「扶養親族(」の下に「年齢十六歳未満の者又は」を加え、「を加え、「控除対象扶養親族」を「有しない者」に、「年齢十六歳未満の者」を「有する者」に改める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和五年一月一日から施行する。ただし、第一条中埼玉県税条例第三十二条の五、第三十二条の七、第三十二条の九、第三十二条の十一の二及び第三十二条の十一の三の改正規定並びに附則第五項の規定は、令和五年四月一日から施行する。

(個人の県民税に関する経過措置)

2 第一条の規定による改正後の埼玉県税条例(以下この項及び次項において「改正後の条例」という。)第二十六条の六第一項の規定は、この条例の施行の日(以下この項において「施行日」という。)以後に支払を受けるべき所得税法(昭和四十年法律第三十三号)第二百三条の六第一項に規定する公的年金等(同法第二百三条の七の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。)について提出する改正後の条例第二十六条の六第一項に規定する申告書について適用し、施行日前に支払を受けるべき公的年金等について提出した第一条の規定による改正前の埼玉県税条例(附則第四項において「改正前の条例」という。)第二十六条の六第一項に規定する申告書については、なお従前の例による。

3 改正後の条例附則第六条の二第二項の規定は、県民税の所得割の納税義務者が令和四年一月一日以後に所得税法等の一部を改正する法律(令和四年法律第四号。以下この項及び次項において「所得税法等改正法」という。)第十一条の規定による改正後の租税特別措置法(昭和三十二年法律第二十六号)第四十一条第一項に規定する居住用家屋若しくは既存住宅又は増改築等をした家屋(当該増改築等に係る部分に限る。)を同項の定めるところによりその者の居住の用に供する場

合について適用し、県民税の所得割の納税義務者が同日前に所得税法等改正法第十一條の規定による改正前の租税特別措置法（次項において「旧租税特別措置法」という。）第四十一條第一項に規定する居住用家屋若しくは既存住宅又は増改築等をした家屋（当該増改築等に係る部分に限る。次項において同じ。）を同條第一項の定めるところによりその者の居住の用に供した場合については、なお従前の例による。

4 県民税の所得割の納税義務者が令和四年一月一日前に旧租税特別措置法第四十一條第一項に規定する居住用家屋若しくは既存住宅若しくは増改築等をした家屋を同項の定めるところによりその者の居住の用に供した場合又は同日前に所得税法等改正法第十八條の規定による改正前の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成二十三年法律第二十九号）第十三條の二第一項に規定する居住用家屋若しくは既存住宅若しくは増改築等をした家屋（当該増改築等に係る部分に限る。）若しくは認定住宅を同項の定めるところによりその者の居住の用に供した場合における改正前の條例附則第二十八條第一項の規定により読み替えて適用される改正前の條例附則第六條の二第二項の規定による控除については、なお従前の例による。

（不動産取得税に関する経過措置）
5 附則第一項ただし書に掲げる規定による改正後の埼玉県税條例の規定中不動産取得税に関する部分は、同項ただし書に掲げる規定の施行の日以後の不動産の取得に対して課すべき不動産取得税について適用し、同日前の不動産の取得に対して課する不動産取得税については、なお従前の例による。

令和四年六月十七日提出

埼玉県知事 大野元裕

提案理由

地方税法等の一部改正に伴い、個人の県民税に係る住宅借入金等特別税額控除の適用期限を延長する等したいので、この案を提出するものである。

第九十八号議案

埼玉県企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例

埼玉県企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（昭和四十一年埼玉県条例第六十四号）の一部を次のように改正する。

第二条第一項中「第二十八条の五第一項」を「第二十二条の四第一項」に改める。

第七条第一号中「道路（以下）」の下に「この号及び第三号において」を加え、「料金（以下）」を「料金（同号において）」に改め、同条第二号中「以下」の下に「この号及び次号において」を加える。

第十六条中「その者」を「当該職員」に改める。

第二十一条の見出し中「再任用職員等」を「定年前再任用短時間勤務職員等」に改め、同条第一項中「第二十八条の四第一項、第二十八条の五第一項又は第二十八条の六第一項若しくは第二項」を「第二十二条の四第一項又は第二十二条の五第一項」に改める。

附則に次の見出し及び四項を加える。

（職員の給料に関する特例措置）

5 当分の間、職員（管理者が定める職員を除く。）の給料月額は、当該職員が六十歳に達した日後における最初の四月一日（次項において「特定日」という。）以後、管理者が定める額とする。

6 地方公務員法第二十八条の二第四項に規定する他の職への降任等（次項において単に「他の職への降任等」という。）をされた職員であつて、管理者が定める職員には、当分の間、特定日以後、前項の規定により当該職員の受ける給料月額のほか、管理者が定める額を給料として支給する。

7 他の職への降任等をされた日の前日から引き続き第三条第一項に規定する給料表の適用を受ける職員（附則第五項の規定の適用を受ける職員に限り、前項に規定する職員を除く。）であつて、同項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められる職員には、当分の間、当該職員の受ける給料月額のほか、管理者が定めるところにより、同項の規定に準じて算出した額を給料として支給する。

8 前二項の規定による給料を支給される職員以外の附則第五項の規定の適用を受ける職員であつて、任用の事情を考慮して当該給料を支給される職員との権衡上必要があると認められる職員には、当分の間、当該職員の受ける給料月額のほか、管理者が定めるところにより、前二項の規定に準じて算出した額を給料として支給する。

附則

- 1 この条例は、令和五年四月一日から施行する。
- 2 埼玉県企業職員の給与の種類及び基準に関する条例第五条、第六条、第六条の三、第九条の二、第九条の三及び第十七条の規定は、暫定再任用職員（地方公務員法の一部を改正する法律（令和三年法律第六十三号）附則第四条第一項若しくは第二項（これらの規定を同法附則第九条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）、第五条第一項若しくは第三項、第六条第一項若しくは第二項（これらの規定を同法附則第九条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）又は第七条第一項若しくは第三項の規定により採用された職員をいう。）には適用しない。

令和四年六月十七日提出

埼玉県知事 大野 元 裕

提 案 理 由

県の一般職員に準じ、六十歳に達した企業職員の給料月額に関し特例措置を定めるとともに、規定の整備をしたいので、この案を提出するものである。

第九十九号議案

埼玉県流域下水道事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例

埼玉県流域下水道事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（平成二十一年埼玉県条例第七十一号）の一部を次のように改正する。

第二条第一項中「第二十八条の五第一項」を「第二十二條の四第一項」に改める。
第十七条中「その者」を「当該職員」に改める。

第二十四条の見出し中「再任用職員等」を「定年前再任用短時間勤務職員等」に改め、同条第一項中「第二十八条の四第一項、第二十八条の五第一項又は第二十八条の六第一項若しくは第二項」を「第二十二條の四第一項又は第二十二條の五第一項」に改める。

附則に次の見出し及び四項を加える。

（職員の給料に関する特例措置）

5 当分の間、職員（管理者が定める職員を除く。）の給料月額は、当該職員が六十歳に達した日後における最初の四月一日（次項において「特定日」という。）以後、管理者が定める額とする。

6 地方公務員法第二十八条の二第四項に規定する他の職への降任等（次項において単に「他の職への降任等」という。）をされた職員であつて、管理者が定める職員には、当分の間、特定日以後、前項の規定により当該職員の受ける給料月額のほか、管理者が定める額を給料として支給する。

7 他の職への降任等をされた日の前日から引き続き第三条第一項に規定する給料表の適用を受ける職員（附則第五項の規定の適用を受ける職員に限り、前項に規定する職員を除く。）であつて、同項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められる職員には、当分の間、当該職員の受ける給料月額のほか、管理者が定めるところにより、同項の規定に準じて算出した額を給料として支給する。

8 前二項の規定による給料を支給される職員以外の附則第五項の規定の適用を受ける職員であつて、任用の事情を考慮して当該給料を支給される職員との権衡上必要があると認められる職員には、当分の間、当該職員の受ける給料月額のほか、管理者が定めるところにより、前二項の規定に準じて算出した額を給料として支給する。

附則

- 1 この条例は、令和五年四月一日から施行する。
- 2 埼玉県流域下水道事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例第五条、第

六条、第八条及び第十九条の規定は、暫定再任用職員（地方公務員法の一部を改正する法律（令和三年法律第六十三号）附則第四条第一項若しくは第二項（これらの規定を同法附則第九条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）、第五条第一項若しくは第三項、第六条第一項若しくは第二項（これらの規定を同法附則第九条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）又は第七条第一項若しくは第三項の規定により採用された職員をいう。）には適用しない。

令和四年六月十七日提出

埼玉県知事 大野元裕

提案理由

県の一般職員に準じ、六十歳に達した流域下水道事業企業職員の給料月額に関する特例措置を定めるとともに、規定の整備をしたいので、この案を提出するものである。

第百号議案

学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

(学校職員の給与に関する条例の一部改正)

第一条 学校職員の給与に関する条例(昭和三十一年埼玉県条例第三十三号)の一部を次のように改正する。

第二条第一項第一号中「第二十八条の五第一項」を「第二十二条の四第一項」に改める。

第六条第五項及び第七項中「その者」を「当該学校職員」に改め、同条第十一項を次のように改める。

11 地方公務員法第二十二条の四第一項又は第二十二条の五第一項の規定により採用された学校職員で同法第二十二条の四第一項に規定する短時間勤務の職を占めるもの(以下「定年前再任用短時間勤務学校職員」という。)の給料月額は、当該定年前再任用短時間勤務学校職員に適用される給料表の定年前再任用短時間勤務学校職員の欄に掲げる基準給料月額のうち、第二項の規定により当該定年前再任用短時間勤務学校職員の属する職務の級に応じた額に、勤務時間条例第三条第三項の規定により定められた当該定年前再任用短時間勤務学校職員の勤務時間を同条第一項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。

第六条の二を削る。

第九条の五第一項第一号中「以下」の下に「この項から第三項までにおいて」を加え、同項第二号中「以下」の下に「この条において」を加え、同条第二項第一号中「算出したその者」を「算出した当該学校職員」に改め、「相当する額(以下」の下に「この号及び次項において」を加え、同号ただし書中「以下」の下に「この号及び第三号において」を加え、「その者」を「当該学校職員」に改め、同項第二号中「再任用短時間勤務学校職員」を「定年前再任用短時間勤務学校職員」に改め、同項第三号中「その者」を「当該学校職員」に改め、同条第三項中「交通機関等(以下」を「交通機関等(第一号において」に、「以下」を「。以下」を「。第一号において」に改め、同項第一号中「算出したその者」を「算出した当該学校職員」に改め、同号ただし書中「以下」の下に「この号において」を加え、「その者」を「当該学校職員」に改める。

第十二条の二第二項中「第十二条の五」を「第十二条の五第二項各号」に、「その者」を「当該学校職員」に改め、同条第三項中「再任用学校職員」を「定年前再任用短時間勤務学校職員」に改める。

第十二条の三第三号及び第四号並びに第十二条の四第一項第一号及び第三項第

一号中「禁錮」を「禁錮」に改める。

第十二条の五第一項中「この条」を「この項から第三項まで」に、「その者」を「当該学校職員」に改め、同条第二項各号中「再任用学校職員」を「定年前再任用短時間勤務学校職員」に改める。

第十二条の九第二項中「再任用学校職員」を「定年前再任用短時間勤務学校職員」に改める。

第十二条の十一の見出し中「再任用学校職員」を「定年前再任用短時間勤務学校職員」に改め、同条中「第九条、」を「第六条第三項から第十項まで、第九条、」に、「再任用学校職員」を「定年前再任用短時間勤務学校職員」に改める。

附則に次の七項を加える。

8 当分の間、学校職員の給料月額は、当該学校職員が六十歳に達した日後における最初の四月一日（附則第十項において「特定日」という。）以後、当該学校職員に適用される給料表の給料月額のうち、第六条第二項の規定により当該学校職員の属する職務の級並びに同条第三項、第四項、第六項及び第七項の規定により当該学校職員の受ける号給に応じた額（この給料月額を計算する場合には、別表第一及び別表第二にあつては備考2、別表第三及び別表第四にあつては備考の規定（以下この項及び附則第十項において「給料表の備考」という。）を適用しないものとする。）に百分の七十を乗じて得た額（当該額に、五十円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、五十円以上百円未満の端数を生じたときはこれを百円に切り上げるものとする。）に給料表の備考を適用させた額とする。

9 前項の規定は、次に掲げる学校職員には適用しない。

一 臨時的に任用される学校職員その他の法律により任期を定めて任用される学校職員及び非常勤の学校職員

二 職員の定年等に関する条例（昭和五十九年埼玉県条例第四号）第九条第一項又は第二項の規定により地方公務員法第二十八条の二第一項に規定する異動期間（同条例第九条第一項又は第二項の規定により延長された期間を含む。）を延長された同条例第六条に規定する職を占める学校職員

三 職員の定年等に関する条例第四条第一項又は第二項の規定により勤務している学校職員（同条例第二条に規定する定年退職日において前項の規定が適用されていた学校職員を除く。）

10 地方公務員法第二十八条の二第四項に規定する他の職への降任等をされた学校職員であつて、当該他の職への降任等をされた日（以下この項及び附則第十二項において「異動日」という。）の前日から引き続き同一の給料表の適用を

受ける学校職員のうち、特定日に附則第八項の規定により当該学校職員の受ける給料月額（この給料月額を計算する場合には、給料表の備考を適用しないものとする。以下この項において「備考適用前特定日給料月額」という。）が異動日の前日に当該学校職員が受けていた給料月額（この給料月額を計算する場合には、給料表の備考を適用しないものとする。）に百分の七十を乗じて得た額（当該額に、五十円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、五十円以上百円未満の端数を生じたときはこれを百円に切り上げるものとする。以下この項において「備考適用前基礎給料月額」という。）に達しないこととなる学校職員（教育委員会規則で定める学校職員を除く。）には、当分の間、特定日以後、附則第八項の規定により当該学校職員の受ける給料月額のほか、備考適用前基礎給料月額と備考適用前特定日給料月額との差額に相当する額（以下この項において「差額相当額」という。）を給料として支給する（差額相当額は、給料表の備考を適用させて支給するものとする。）。

11 前項の規定による給料の額と当該給料を支給される学校職員の受ける給料月額との合計額が第六条第二項の規定により当該学校職員の属する職務の級における最高の号給の給料月額を超える場合における前項の規定の適用については、同項中「備考適用前基礎給料月額と備考適用前特定日給料月額」とあるのは、「第六条第二項の規定により当該学校職員の属する職務の級における最高の号給の給料月額（この給料月額を計算する場合には、給料表の備考を適用しないものとする。）と当該学校職員の受ける給料月額（この給料月額を計算する場合には、給料表の備考を適用しないものとする。）とする。」とする。

12 異動日の前日から引き続き給料表の適用を受ける学校職員（附則第八項の規定の適用を受ける学校職員に限り、附則第十項に規定する学校職員を除く。）であつて、同項の規定による給料を支給される学校職員との権衡上必要があると認められる学校職員には、当分の間、当該学校職員の受ける給料月額のほか、教育委員会規則で定めるところにより、前二項の規定に準じて算出した額を給料として支給する。

13 附則第十項又は前項の規定による給料を支給される学校職員以外の附則第八項の規定の適用を受ける学校職員であつて、任用の事情を考慮して当該給料を支給される学校職員との権衡上必要があると認められる学校職員には、当分の間、当該学校職員の受ける給料月額のほか、教育委員会規則で定めるところにより、前三項の規定に準じて算出した額を給料として支給する。

14 附則第八項から前項までに定めるもののほか、附則第八項の規定による給料月額、附則第十項の規定による給料その他附則第八項から前項までの規定の施

行に関し必要な事項は、教育委員会規則で定める。

別表第一再任用学校職員以外の学校職員の欄中「再任用学校職員」を「定年前再任用短時間勤務学校職員」に改め、同表再任用学校職員の欄を次のように改める。

定年前再任用短時間勤務学校職員	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額
	円	円	円	円	円
	234,000	274,300	303,000	331,100	415,200

別表第二再任用学校職員以外の学校職員の欄中「再任用学校職員」を「定年前再任用短時間勤務学校職員」に改め、同表再任用学校職員の欄を次のように改める。

定年前再任用短時間勤務学校職員	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額
	円	円	円	円	円
	225,200	271,100	298,100	324,400	405,200

別表第三再任用学校職員以外の学校職員の欄中「再任用学校職員」を「定年前再任用短時間勤務学校職員」に改め、同表再任用学校職員の欄を次のように改める。

定年前 再任用 短時間 勤務学 校職員	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額
	円	円	円	円	円
	188,700	215,300	243,500	256,900	282,100

別表第四再任用学校職員以外の学校職員の欄中「再任用学校職員」を「定年前再任用短時間勤務学校職員」に改め、同表再任用学校職員の欄を次のように改める。

定年前 再任用 短時間 勤務学 校職員	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額	基 準 給料月額
	円	円	円	円	円	円
	187,700	215,200	255,200	274,600	289,700	315,100

(義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部改正)

第二条 義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例（昭和四十六年埼玉県条例第八十号）の一部を次のように改正する。

第二条第二項中「第二十八条の五第一項」を「第二十二條の四第一項」に改める。

附則を附則第一項とし、同項に見出しとして「（施行期日）」を付し、附則に次の一項を加える。

（学校職員の給与に関する条例の一部改正に伴う義務教育諸学校等の教育職員

の給与等に関する特別措置に関する条例に関する経過措置)

- 2 給与条例附則第十項、第十二項又は第十三項の規定による給料を支給される義務教育諸学校等の教育職員に対する第三条第一項及び第四条第二項の規定の適用については、これらの規定中「給料月額」とあるのは、「給料月額と給与条例附則第十項、第十二項又は第十三項の規定により支給される給料の額との合計額」とする。

(学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正)

第三条 学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例(平成七年埼玉県条例第二十八号)の一部を次のように改正する。

第三条第三項中「第二十八条の四第一項、第二十八条の五第一項又は第二十八条の六第一項若しくは第二項」を「第二十二条の四第一項又は第二十二条の五第一項」に、「同法第二十八条の五第一項」を「同法第二十二条の四第一項」に、「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第四条第一項ただし書及び第二項ただし書、第五条第二項、第十三条第一項第一号並びに第十八条の二中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

(学校職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正)

第四条 学校職員の特殊勤務手当に関する条例(平成十一年埼玉県条例第三十号)の一部を次のように改正する。

第八条の見出し中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同条中「第二十八条の四第一項、第二十八条の五第一項又は第二十八条の六第一項若しくは第二項」を「第二十二条の四第一項又は第二十二条の五第一項」に、「同法第二十八条の五第一項」を「同法第二十二条の四第一項」に改める。

(会計年度任用学校職員の報酬等に関する条例の一部改正)

第五条 会計年度任用学校職員の報酬等に関する条例(平成三十一年埼玉県条例第二十号)の一部を次のように改正する。

第二条第一号中「第二十八条の五第一項」を「第二十二条の四第一項」に改める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和五年四月一日から施行する。
(学校職員の給与に関する条例の一部改正に伴う経過措置)
- 2 第一条の規定による改正後の学校職員の給与に関する条例(以下「新学校職員

給与条例」という。) 附則第八項から第十四項までの規定は、地方公務員法の一部を改正する法律(令和三年法律第六十三号。次項において「令和三年改正法」という。) 附則第三条第五項又は第六項の規定により勤務している学校職員には適用しない。

3 暫定再任用学校職員(令和三年改正法附則第四条第一項若しくは第二項(これらの規定を令和三年改正法附則第九条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)、第五条第一項若しくは第三項、第六条第一項若しくは第二項(これらの規定を令和三年改正法附則第九条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)) 又は第七条第一項若しくは第三項の規定により採用された学校職員をいう。以下同じ。)のうち暫定再任用学校職員で地方公務員法(昭和二十五年法律第二百六十一号)第二十二條の四第一項に規定する短時間勤務の職を占めるもの(以下「暫定再任用短時間勤務学校職員」という。)を除いた学校職員の給料月額、当該学校職員が職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例(令和四年埼玉県条例第 号)第一条の規定による改正後の職員の定年等に関する条例第十二条又は第十三条第一項の規定により採用された学校職員(以下この項から附則第七項までにおいて「定年前再任用短時間勤務学校職員」という。)であるものとした場合に適用される学校職員の給与に関する条例第五条に規定する給料表の定年前再任用短時間勤務学校職員の欄に掲げる基準給料月額のうち、同条例第六条第二項の規定により当該学校職員の属する職務の級に応じた額とする。

4 地方公務員の育児休業等に関する法律(平成三年法律第百十号)第十条第一項に規定する育児短時間勤務をしている、暫定再任用学校職員のうち暫定再任用短時間勤務学校職員を除いた学校職員に対する前項の規定の適用については、同項中「とする」とあるのは、「に、学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例第三条第二項の規定により定められた当該学校職員の勤務時間を同条第一項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする」とする。

5 暫定再任用短時間勤務学校職員の給料月額は、当該暫定再任用短時間勤務学校職員が定年前再任用短時間勤務学校職員であるものとした場合に適用される学校職員の給与に関する条例第五条に規定する給料表の定年前再任用短時間勤務学校職員の欄に掲げる基準給料月額のうち、同条例第六条第二項の規定により当該暫定再任用短時間勤務学校職員の属する職務の級に応じた額に、学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例第三条第三項の規定により定められた当該暫定再任用短時間勤務学校職員の勤務時間を同条第一項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。

- 6 暫定再任用短時間勤務学校職員は、定年前再任用短時間勤務学校職員とみなして、学校職員の給与に関する条例第十条の四第二項及び新学校職員給与条例第九条の五第二項の規定を適用する。
- 7 暫定再任用学校職員は、定年前再任用短時間勤務学校職員とみなして、新学校職員給与条例第十二条の二第三項及び第十二条の九第二項の規定を適用する。
- 8 新学校職員給与条例第十二条の五第一項の学校職員に暫定再任用学校職員が含まれる場合における勤勉手当の額の同条第二項各号に掲げる学校職員の区分ごとの総額の算定に係る同項の規定の適用については、同項第一号中「定年前再任用短時間勤務学校職員」とあるのは「定年前再任用短時間勤務学校職員及び学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例(令和四年埼玉県条例第 号)附則第三項に規定する暫定再任用学校職員(次号において「暫定再任用学校職員」という。)」と、同項第二号中「定年前再任用短時間勤務学校職員」とあるのは「定年前再任用短時間勤務学校職員及び暫定再任用学校職員」とする。
- 9 学校職員の給与に関する条例第六条第三項、第四項、第六項及び第八項から第十項まで、第九条、第九条の六、第十条の二並びに第十条の三並びに新学校職員給与条例第六条第五項及び第七項の規定は、暫定再任用学校職員には適用しない。
- 10 前七項に定めるもののほか、暫定再任用学校職員に関し必要な事項は、埼玉県教育委員会規則で定める。
(学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正に伴う経過措置)
- 11 暫定再任用短時間勤務学校職員は、第三条の規定による改正後の学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例(以下この項において「新学校職員勤務時間条例」という。)、第三条第三項に規定する定年前再任用短時間勤務職員とみなして、新学校職員勤務時間条例の規定を適用する。
(学校職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正に伴う経過措置)
- 12 暫定再任用短時間勤務学校職員は、第四条の規定による改正後の学校職員の特殊勤務手当に関する条例(以下この項において「新学校職員特殊勤務手当条例」という。)、第八条に規定する地方公務員法第二十二条の四第一項又は第二十二条の五第一項の規定により採用された職員で同法第二十二条の四第一項に規定する短時間勤務の職を占めるものとみなして、新学校職員特殊勤務手当条例の規定を適用する。

令和四年六月十七日提出

埼玉県知事 大野元裕

提 案 理 由

令和三年九月九日付けで埼玉県人事委員会からされた定年を段階的に六十五歳に引き上げるための条例の改正についての意見を踏まえ、定年前再任用短時間勤務学
校職員の給料等に関し必要な事項を定める等したので、この案を提出するもの
ある。

第一百号議案

埼玉県学校設置条例の一部を改正する条例

埼玉県学校設置条例（昭和三十九年埼玉県条例第六十九号）の一部を次のように改正する。

第二号の表埼玉県立児玉高等学校の項中「八幡山四百十番地」を「金屋九百八十番地」に改め、同表埼玉県立児玉白楊高等学校の項を削り、同表埼玉県立栗橋北彩高等学校の項中「伊坂一番地」を「伊坂南二丁目十六番地」に改め、同表埼玉県立飯能南高等学校の項を削る。

第三号の表中「埼玉県立戸田かけはし高等特別支援学校—戸田市大字新曾字稻荷千九十三番地一」を「埼玉県立戸田かけはし高等特別支援学校—戸田市大字新曾字稻荷千九十三番地一」を「埼玉県立岩槻はるかぜ特別支援学校—さいたま市岩槻区大字馬込字十一番二千四百二十六番地一」に改める。

附則

この条例は、令和五年四月一日から施行する。ただし、第二号の表埼玉県立栗橋北彩高等学校の項の改正規定は、公布の日から施行する。

令和四年六月十七日提出

埼玉県知事 大野 元 裕

提案理由

県立特別支援学校一校の設置、県立高等学校四校の統合及び県立高等学校一校の位置の表示の変更をしたいので、この案を提出するものである。

第百二号議案

埼玉県立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する
条例の一部を改正する条例

埼玉県立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例
(昭和三十二年埼玉県条例第五十号)の一部を次のように改正する。

第七条の二第二項第二号中「七万三千九十円」を「七万五千二百九十円」に改め、
同項第四号中「三万六千五百円」を「三万七千六百円」に改める。

附 則

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 改正後の第七条の二第二項の規定は、令和四年四月一日以後に支給すべき事由が生じた介護補償について適用し、同日前に支給すべき事由が生じた介護補償については、なお従前の例による。

令和四年六月十七日提出

埼玉県知事 大野 元 裕

提 案 理 由

公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令の一部改正に伴い、県立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に対する介護補償の額の改定をしたいので、この案を提出するものである。